

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 三治
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 太田 耕治
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 太田 耕治
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社有沢製作所大阪支店 (大阪市中央区南船場4丁目12番12号小西日生ビル11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (百万円)	44,759	42,652	40,697	29,511	29,717
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,320	3,580	2,827	1,139	1,328
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,892	2,213	1,119	2,758	3,104
純資産額 (百万円)	42,927	43,117	42,847	39,360	37,324
総資産額 (百万円)	56,385	53,443	55,248	47,771	52,304
1株当たり純資産額 (円)	1,209.93	1,231.45	1,221.91	1,120.37	1,032.36
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	108.06	62.83	31.98	78.84	88.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	107.82	62.75	31.95	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	80.6	77.4	82.1	69.1
自己資本利益率 (%)	9.2	5.1	2.6	6.7	8.2
株価収益率 (倍)	24.1	19.7	24.2	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,470	2,618	5,074	2,245	3,222
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,097	1,971	3,165	5,777	616
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,122	1,907	1,009	2,287	146
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	5,308	4,057	4,856	3,609	6,270
従業員数 (人)	1,001	952	992	959	1,101

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第59期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第61期及び第62期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (百万円)	41,696	39,672	37,717	26,495	25,194
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,676	2,644	1,961	953	1,430
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,419	1,756	565	2,746	1,093
資本金 (百万円)	7,101	7,117	7,117	7,117	7,117
発行済株式総数 (千株)	36,526	36,547	36,549	34,994	34,994
純資産額 (百万円)	33,370	33,094	32,341	28,746	29,836
総資産額 (百万円)	45,884	42,102	43,289	35,934	41,056
1株当たり純資産額 (円)	940.76	945.02	921.69	817.46	847.17
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	33.00 (-)	26.00 (-)	18.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 () (円)	67.31	49.86	16.17	78.47	31.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	67.16	49.80	16.15	-	31.22
自己資本比率 (%)	72.7	78.5	74.5	79.6	72.2
自己資本利益率 (%)	7.1	5.3	1.8	9.0	3.8
株価収益率 (倍)	38.8	24.9	47.9	-	21.3
配当性向 (%)	49.0	52.1	111.3	-	25.6
従業員数 (人)	757	703	717	694	671

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第59期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第61期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和24年7月 ・ 明治42年創業のバテンレース、細幅織物、電気絶縁テープ、ガラス繊維織物等を製造する「有沢製作所」の事業を承継し、株式会社有沢製作所を設立。
- 昭和29年4月 ・ 樹脂加工部門開設。
- 同6月 ・ 本社を新潟県高田市（現上越市）大町から同市南本町に移転。
- 昭和34年5月 ・ 東京出張所、大阪出張所開設。
- 昭和35年9月 ・ 東京証券業協会店頭に公開。
- 昭和36年10月 ・ 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和41年12月 ・ 産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う有沢樹脂工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和43年6月 ・ 新潟県高田市（現上越市）大字中田原に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 昭和48年8月 ・ ゴルフ練習場の経営を行う株式会社イーグル（現・連結子会社）を設立。
- 昭和49年3月 ・ 電気絶縁材料に関係した樹脂製品の加工を行う妙高振興株式会社を設立。
- 昭和49年6月 ・ 有沢商事株式会社を合併、営業部門を東京支店、大阪支店に改組。
- 昭和51年4月 ・ 電気絶縁材料に関係した硝子・特殊繊維製織製品を製造する有限会社有愛産業を設立。
- 昭和62年5月 ・ 倉庫管理、物流業務を行う有限会社有沢物流を設立。
- 平成元年10月 ・ 関連商品の仕入販売を行う株式会社有沢建販（現・連結子会社）を設立。
- 平成3年7月 ・ 日本化薬株式会社との共同出資により、液晶表示用偏光板の製造を行う株式会社ボラテクノを設立。
- 平成6年12月 ・ 中田原工場内に技術開発センター開設。
- 平成8年10月 ・ 有限会社有沢物流の出資により、産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う株式会社有沢ポリワークを取得。
- 平成11年7月 ・ 新潟県上越市大字中田原（現中田原工場西隣）に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 平成12年7月 ・ アリサワファイバークラス株式会社（現・連結子会社）を設立、電子材料、電気絶縁材料に関係した提出会社の硝子クロス製織部門を分離し同社に製造委託。
- 平成14年9月 ・ 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成15年4月 ・ 妙高振興株式会社が株式会社有沢ポリワーク、有限会社有愛産業及び有限会社有沢物流を合併し社名を有沢総業株式会社（現・連結子会社）に変更。
- 平成18年3月 ・ 株式会社ボラテクノ（現・持分法適用関連会社）がジャスダック証券取引所に上場。
- 平成21年10月 ・ 新揚科技股有限公司（現・連結子会社）の株式取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社7社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造・販売しております。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 工業用素材等製造販売事業

電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジッドプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造しております。また、フレキシブルプリント配線板用材料等については、子会社の新揚科技股?有限公司及び松揚電子材料(昆山)有限公司並びに、関連会社の台虹科技股?有限公司においても当該製品の製造・販売を行なっております。

ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用される反射防止フィルム、3D表示フィルター等は当社が製造・販売を行い、子会社のカラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造・販売を、この後工程を有沢電子(大連)有限公司でも行い、(株)アスナが3D表示機器の販売を、(株)クオリティエクスペリエンスデザインが3D映像コンテンツの制作、プロデュースを行っております。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、DDD Group plcが3Dコンテンツ及びハードウェアの開発・販売を、和詮科技股?有限公司がプラスチックLCD、スクリーン等の製造・販売を行っております。

電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行っております。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業(株)が製造を行っております。

産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるFW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(株)シナノが製造・販売を行っております。

その他

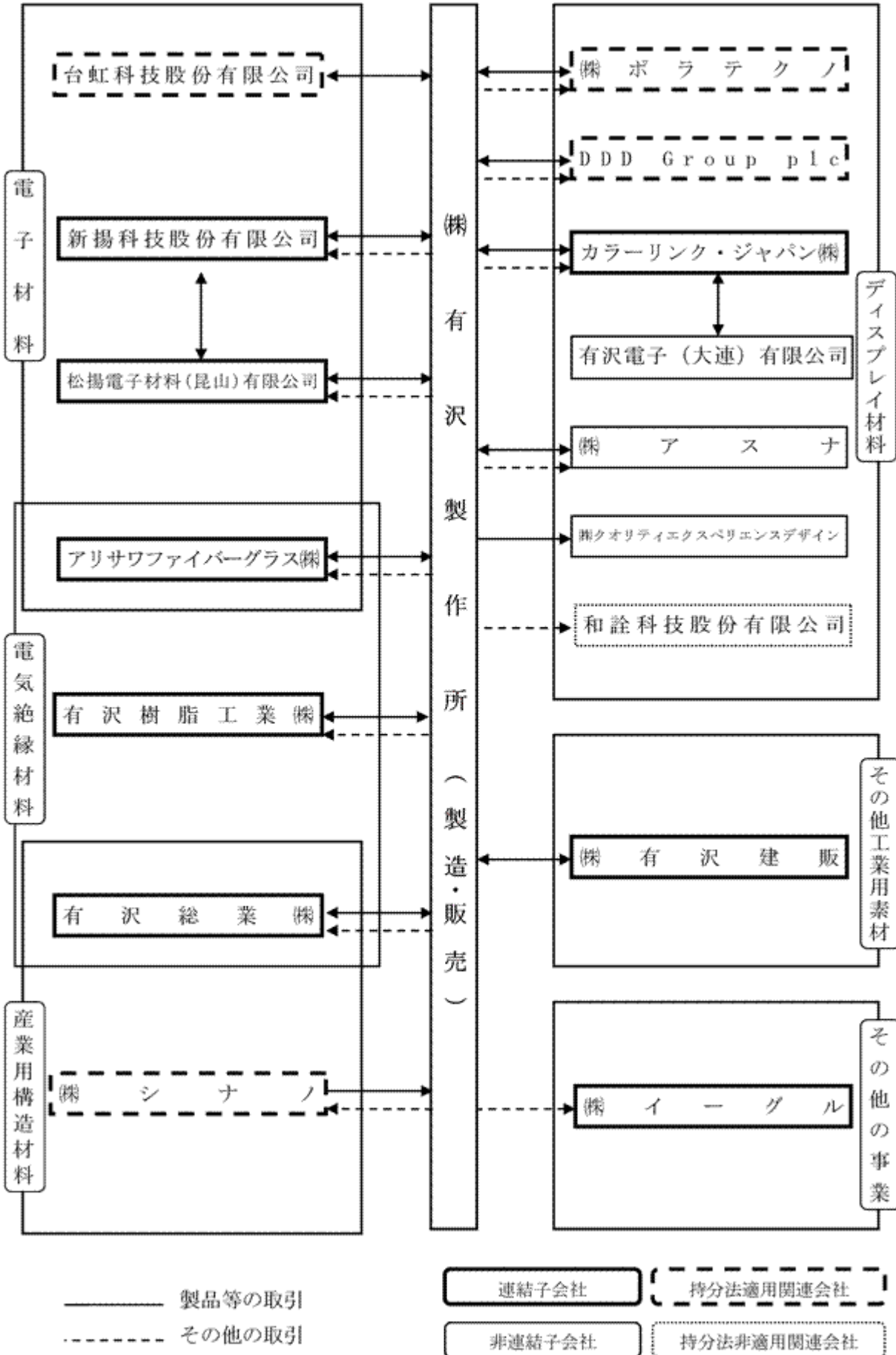
上記、の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売を行っております。

(2) その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、関連会社の(株)シナノがスポーツ用品の販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) (株)シナノについては、工業用素材等製造販売事業(産業用構造材料)の他にその他の事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
カラリンク・ジャパン(株)	新潟県上越市	198,201	工業用素材等製造 販売事業	97.1	建物・機械設備の 賃貸、原材料の供給 役員の兼任
アリスワファイバークラス(株)	新潟県上越市	100,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0	電子材料、電気絶 縁材料に係る硝子 繊維製織製品の委 託製造 建物・製造設備の 賃貸、資金援助 役員の兼任
有沢総業(株)	新潟県上越市	30,950	工業用素材等製造 販売事業	100.0	電気絶縁材料及び 産業用構造材料に 係る樹脂製品の委 託製造並びに倉庫 ・物流業務の委託 建物・機械設備の 賃貸
(株)有沢建販	大阪市中央区	30,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0	工業用素材等製造 販売事業に係る原 料の仕入、製品の 販売、債務保証 役員の兼任
有沢樹脂工業(株)	新潟県上越市	10,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0	電気絶縁材料に係 る樹脂製品の委託 製造 土地・建物の賃貸 役員の兼任
(株)イーグル	新潟県上越市	10,000	その他の事業	100.0	土地の賃貸 資金援助 役員の兼任
新揚科技股?有限公司 (注)1	台湾 高雄市	1,543,643 千新台幣 ドル	工業用素材等製造 販売事業	51.0	電子材料に係る原 材料の供給、製品 の販売 役員の兼任
長揚光電股?有限公 司	台湾 台北市	9,500 千新台幣 ドル	同上	99.9 (99.9)	-
松揚電子材料(昆山) 有限公司(注)1	中国 昆山市	15,000 千米ドル	同上	90.0 (90.0)	電子材料製品の販 売
ThinFlex Technology Corporation(B.V. I.) (注)1	英国領 ヴァージン諸島	13,710 千米ドル	同上	98.5 (98.5)	-

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 記載子会社中に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. すべての連結子会社において、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
台虹科技股?有限公 司	台湾 高雄市	1,635,312 千新台幣 ドル	工業用素材等製造 販売事業	20.4	電子材料製品の販 売
(株)ポラテクノ (注)	新潟県上越市	3,095,125	工業用素材等製造 販売事業	22.4	ディスプレイ材料 に係る製品の販 売、仕入 土地・建物の賃貸 役員の兼任
DDD Group plc	英国 ロンドン市	7,813 千ポンド	工業用素材等製造 販売事業	20.5	3D事業における 業務提携 役員の兼任
(株)シナノ	長野県佐久市	400,000	その他の事業	50.0	産業用構造材料に 係る樹脂製品の委 託製造 建物の賃貸 役員の兼任

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
工業用素材等製造販売事業	1,098
その他の事業	3
合計	1,101

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートタイマーを含んでおりません。

2. 従業員が前連結会計年度末に比べ142名増加しております。これは主に、連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
671	39.6	16.5	4,788,406

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートタイマーを含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、UIゼンセン同盟地方部会に属し、昭和21年結成以来健全な発展をしており、労使関係はきわめて円満で相互協力のもと、社業発展に努めております。なお、平成22年3月31日現在の組合員数は、601名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が、各国政府による景気刺激策の効果などにより徐々に解消されつつあるとされ、一部で生産や輸出に持ち直しの動きが見えるものの、企業の設備過剰感が拭えないことから設備投資の手控え、雇用不安や所得の低迷から先行きの不透明感を払拭できない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、経営資源をフレキシブルプリント配線板用材料を中心とする電子材料分野及びディスプレイ材料分野に集中し売上の増大を図るとともにコスト削減に努めてまいりましたが、製品値下と設備投資による償却費負担の増加が大きく影響しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高297億17百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

損益面につきましては、営業損失13億34百万円（前年同期は営業損失6億53百万円）、経常損失13億28百万円（前年同期は経常損失11億39百万円）、当期純損失31億4百万円（前年同期は当期純損失27億58百万円）となりました。

事業部門の業績は次のとおりであります。

工業用素材等製造販売事業における電子材料分野では、フレキシブルプリント配線板材料が増加（受注高177億63百万円0.3%増、生産高7.5%増、前連結会計年度比較、提出会社単体ベース）したことにより、売上高は187億円と前連結会計年度に比較して5.6%の増収となりました。

ディスプレイ材料分野では、売上高が38億65百万円と前連結会計年度に比較して33.0%の増収、電気絶縁材料分野では、売上高が27億35百万円と前連結会計年度に比較して17.3%の減収、産業用構造材料分野では、売上高が25億53百万円と前連結会計年度に比較して24.9%の減収、関連商品については、売上高が17億84万円と前連結会計年度に比較して15.4%の減収となりました。

また、その他の事業では、売上高は78百万円と前連結会計年度に比較して1.8%の減収となりました。

所在地別セグメントについては、当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比較して26億61百万円（前年同期比73.7%増）と増加し、当連結会計年度末には62億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を29億91百万円、売上債権の増加15億円を計上する一方、減価償却費29億91百万円、仕入債務の増加18億77百万円、投資有価証券売却損10億37百万円等により、前連結会計年度に比較して9億76百万円43.5%の増加となる32億22百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入34億66百万円がありましたが、その資金運用を目的とした定期預金の預入、有価証券の取得等により、前連結会計年度に比較して51億60百万円89.3%の資金支出減少となる6億16百万円の資金使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、機械装置の一部についてセール・アンド・リースバックを行った一方、借入金の一部返済等により、前連結会計年度に比較して21億40百万円93.6%の資金収入減少となる1億46百万円の資金収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社 以下同様）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業部門ごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事ケミカル株式会社	7,997,427	27.10	9,244,968	31.11

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とし

- ・安全と品質の向上を第一に掲げ、ゼロ災、ゼロクレームを目指す
- ・新たな事業基盤と新市場を創出する
- ・利益体質の強化を推進する

を経営方針としております。

この経営方針に基づき顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しており、新製品売上比率50%以上、営業利益率8%以上、ROA5%以上を中長期的な経営目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

既存製品の競争力強化による収益拡大を図るとともに新たな事業基盤構築のため新製品開発に取り組んでまいります。

- ・電子材料分野につきましては、経営資源の集中とコストダウンを図り、競争力強化とシェアアップを目指します。
- ・ディスプレイ材料分野につきましては、3D材料の販売促進及びコストダウンを進めるとともに、光学フィルムを中心に新製品の早期市場投入を図ってまいります。
- ・産業構造材料分野につきましては、航空機用材料、水処理用材料、重電機用材料を中心に拡販を進め、健全な利益体質の継続を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

- ・競争力のあるコスト体質を具現化するため、製造技術や材料選定の徹底的な見直しを図る。
- ・生産性向上を目的としたArisawa Production Systemを中心として管理技術の向上、固有技術の向上と個人の能力アップにより、徹底的な原価低減を図る。
- ・製造・販売・技術の連携強化を推進し、効率的な事業運営を図る。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容と当社財産の有効な活用及び適切な企業集団の形成ならびにその他の基本方針の実現に資する取組み

当社は明治42年の創業以来、一貫してユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、当社独自の「織る、塗る、形づくる」技術を構築し、良好な労使関係のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。当社取締役会はこの歴史と蓄積された技術を育み続けるとともに、これらの企業価値を理解し、長期的に育成し、向上させる義務があると考えております。

これに基づき、当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とした経営方針により、安全と品質の向上を第一に掲げ、新たな事業基盤と新市場を創出し、利益体質の強化を推進することを目指しております。

不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

近年の株式市場においては対象となる会社の株主あるいは経営陣に対して十分な説明や協議の手続きを経ることなく大量の株式の買付を強行する等の買収手法も見受けられ、ややもすると企業価値の喪失、株式売却の強要等、株主利益の侵害とも取れるものも少なくありません。

このためには買付を行う者またはその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対して遵守すべきルール・手続きを提示することにより、必要かつ十分な情報の開示と、買付提案の検証及びその検討のための期間を確保する必要があると判断し、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本ルール」といいます。）を策定し、平成21年6月26日開催の第61回定時株主総会でご承認いただいております。

本ルールに基づいて、株主意思確認の株主総会等において対抗策の発動が承認された場合、買付者が本ルールを遵守しない場合及び当社株式の大量取得行為その他これに類似する行為またはその提案（以下総称して「買付」といいます。）が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合は、本ルールに従って対抗策が発動されることとなります。

（本ルールの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.arisawa.co.jp/>)をご参照ください。）

上記の取組みが、基本方針に従い、当社の企業価値及び株主の共同の利益を損なうものでなく、かつ、役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社取締役会は、株式を上場し投資家の皆様に当社株式の自由な売買を行っていただくなかで、当社取締役会の意に反して行われる大規模買付行為、あるいは当社の支配権の移転を伴う買付提案におきましても、企業価値の向上により株主の皆様全体の利益となるものについては、当社取締役会としてこれを否定すべきでなく、最終的には当社の株主全体の判断に基づき行われるべきものと考えております。

このような買付が行われた場合は、株主の皆様が適切な判断を下されるために、買付者から詳細な情報の提供を受け株主の皆様が十分な情報の開示を行うとともに、当社取締役会としての意見表明を行い、株主の皆様にごちらの主張が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを、株主総会等で直接意思表示していただくことが最善の方策と考えており、本ルールでは次のように定めております。

イ 株主の皆様への直接決議による判断

本ルールは、買付者が本ルールを遵守しない場合等を除き、買付者による買付提案の受け入れの可否について、株主の皆様が直接判断いただくものであります。この株主意思の確認手続きにあたって、取締役が自らの保身のための個別勧誘等を行うことはほぼ不可能であり、取締役の恣意的な意向が入り込む余地はありません。

ロ 取締役会判断による対抗策発動の制限

当社取締役会が株主意思の確認を行わずに対抗策を発動できるのは、本ルール違反や企業価値・株主共同の利益が毀損されることが明らかな場合に限定しておりますとともに、有効期間を約2年とするいわゆるサンセット条項を付しております。

したがって、当社取締役会は、この「会社の支配に関する基本方針」が当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様を損なうものではないと考えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、有価証券報告書提出日現在において以下のものが考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要の変動について

当社グループが製造・販売する製品の主なユーザーは、民生用電子機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、民生用電子機器の需要の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

(2) 特定の製品への依存について

当社の売上高は、電子材料分野への依存度が高くなっております。当該分野の売上が減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 新規事業の展開について

当社グループは、種々の新規事業の立上げを図っておりますが、その進捗状況によっては、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において、原油価格の高騰等により購入価格が著しく高騰した場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、その多くが新潟県上越市に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、様々な環境保全やその他の法的規制の下にあります。これらの環境保全やその他の規制の遵守に伴い甚大な債務や義務が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発は、提出会社と連結子会社のカラーリンク・ジャパン(株)が行い、他の連結子会社へ技術展開を図っております。

研究開発は、技術開発企業として、多様化、高度化するユーザーニーズに応えるべく、フレキシブルな組織体制を基本とし、主要分野である電子材料分野、ディスプレイ材料分野、及び電気絶縁材料、産業用構造材料等の複合材料分野を中心に、新製品の立ち上げ、次世代製品の育成及び将来を見据えた技術の振興と基盤技術の拡大をめざし新技術、新製品の研究開発に邁進しております。

電子材料としては、プリント配線板用硝子クロス、特殊プリント配線板用プリプレグ、FPC（フレキシブルプリント配線板）用材料等が、ディスプレイ材料としては、光学機能フィルム、3D（立体表示）関連材料等が、複合材料としては、水処理関連材料、超伝導関連材料、航空機内装用材料、電気絶縁材料、電子機器関連材料等があげられます。

当連結会計年度末の研究開発活動に係る人員は188名であり、当連結会計年度の研究開発費は21億39百万円でありま

す。
当連結会計年度の工業用素材等製造販売事業における主な研究成果には次のものがあげられます。

(1) 電子材料分野

・ロールtoロール加工方式対応カバーレイ

現在主流のFPC加工方式には、多段プレス方式とクイックプレス方式があります。一回で多くの製品を加工可能な多段プレス方式は、大量生産には有利であります。一方、少量多品種生産には歩留まりも悪く不向きであります。一方、短時間で少量加工が可能なクイックプレス方式は、歩留まりや少量・多品種生産の点では有利であります。大量生産には不向きであり多くの人員を必要とします。近年、国内ハイエンドエッチャーでは、加工費削減のためにロールtoロール加工方式の導入検討が盛んになってきています。このロールtoロール方式は、クイックプレス方式をロール化したもので、全てを自動化することにより、歩留まり向上、人件費の削減が可能となります。しかし、この加工方式に適した特性を持つカバーレイが無く、その開発が待ち望まれていました。

当社はロールtoロール加工機器の国内有力メーカーとタイアップし、カバーレイの加工に関する要因を究明し、既存の製品でも加工可能な条件を見出しました。また、短時間で加工が可能なカバーレイを開発する事にも成功し、その結果、当社はユーザー側に立ったトータルコストダウンの提案をすることが可能となりました。

・高反射白色カバーレイ

近年、LEDの実用化のスピードは目覚しく、一般照明にも使用されるようになり、地球温暖化対策を追い風として、今後更なる市場拡大が期待されています。この流れの中で、LED搭載器機に使用されるFPC材料には、LEDの輝度を損なうことのない、高反射率を持つ材料が求められています。現在のところは、FPCの表面に白レジストカバーやFPC表面への白インクをスクリーン印刷する事により、高反射率を付与することで対応されていますが、これらのFPC材料に用いられているインクは柔軟性に乏しく、FPCを折り曲げ時に割れたり、また、非難燃性であるため、民生製品に使用する際の妨げになっています。

当社は、これらの特性上の問題を解決する事、及びユーザーの工程削減を目的とし、ポリイミドカバーレイ表面に白層を設ける構成材料の開発に着手しました。当社カバーレイの塗工技術と樹脂配合技術を駆使し、高反射率、難燃性、屈曲可能な高反射白色カバーレイを開発し、2010年1月よりワークを開始し、好評を得ています。LEDの市場拡大とともに、多くのユーザーでの認定・採用が見込まれ、今後の拡販が期待されております。

・ハロゲンフリーPETフレキ材料

FPC材料は、高機能化・高付加価値化が進む一方、ICカードやアンテナなど耐熱性が必要のない用途で、安価なPETをベースとした材料も要求され、二極化の傾向が見られます。PETは、燃え易い材料であることから難燃性とハロゲンフリーの両立は困難でありましたが、これまで培ってきた当社独自の配合技術により、難燃性を持つPETベースのハロゲンフリー3層基板とカバーレイを開発し、このたびUL認定を取得しました。今後ますます需要が拡大するICカード、LEDや、太陽電池用途でのPETフレキ材料の採用の増加が期待されております。

(2) ディスプレイ材料分野

・3D用Xpohlの新機種、新規お客様対応

今年度の3D用Xpohlは、TV用として新しいお客様2社に採用されました。また、新分野でありますノートパソコン用として新しいお客様1社に採用されました。ノートパソコン用は、個人ユースである事を考慮し、視野角拡大用のブラックストライプを止め、より明るい3D映像を目指した仕様になっております。来年度も、今年度より検討を進めておられました複数の新しいお客様から、新たに3Dディスプレイが上市されることが計画されております。

来年度は、3D元年とも呼ばれ、各社よりいろいろな3Dディスプレイが市場に投入される事が予想され、又それにあわせ、いろいろな3Dコンテンツが作成されております。当社Xpohlを使用する3Dディスプレイは一般家庭用並びに業務用の両方に使用できる物として、いろいろなお客様からの引き合いがあり、今後の拡販が期待されております。

・導光シート用透明フィルムの開発

携帯電話等のボタンとセンサースイッチの間には、LED光源のサイドエッジ方式による導光シートが使用されております。これは繰り返しのボタン操作でセンサー類の接触が繰り返されても破壊することなく、LEDからの光を導光させる強靱な透明シートが使われております。当社は、柔軟性、透明性、耐紫外線等を付与した透明シートを開発し、各種厚さの生産対応が可能となりました。この分野で採用実績が出ており、拡販が今後期待されております。

・ハードコートフィルムの開発

タッチパネルは、iPhoneの流行をきっかけに携帯電話への搭載が加速し、更にモニター/ノートPCでも、マルチタッチ対応の基本ソフトWindows7が登場したことで、採用が拡大しております。当社では携帯電話用アイコンシート(意匠フィルム)用途を中心とした耐指紋機能を有するハードコートフィルムを開発し、複数のユーザーの認定も得ております。現在、高硬化化、耐紫外線等の機能を付与させた新製品の開発を行っており、更なる拡販が期待されております。

(3) 複合材料分野

・圧力変換器用フィラメントワインディング製FRP容器の開発と採用

近年、海水淡水化プラントでは、その海水淡水化効率を上げるために、海水を淡水化する過程で発生した濃海水の高い圧力(7~8メガパスカル)を利用して、海水を導入するシステムが注目を浴びています。これを圧力変換器(もしくはエネルギー変換器)といいます。その容器として、これまでは海水、濃海水に対して錆びにくいスーパーステンレスが使われてきました。ところが、スーパーステンレスは金属であるために、溶接による腐蝕や寸法精度に問題がありました。当社は、海水や濃海水に対して耐腐食性が高く、金属に比べて寸法精度の高いフィラメントワインディング成形によって、高い圧力に耐えるFRP容器を開発しました。この容器のFRPによる製品化は、世界で初めてであり、その内容は当社が納入する圧力変換機ユーザーによって、昨年11月にドバイで開かれた世界海水淡水化学会に発表されました。ここで大きな反響を呼び、当社の製品はスペインの複数の海水淡水化プラントで、圧力変換機用FRP容器として採用されました。圧力変換器のシステムは、海水淡水化効率を上げるための有力なシステムであり、今後も当社製FRP容器の売上伸張が見込まれております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は523億4百万円（前連結会計年度末は477億71百万円）となり、45億33百万円9.5%の増加となりました。

流動資産の当連結会計年度末における残高は236億33百万円（前連結会計年度末は172億61百万円）となり、63億71百万円36.9%の増加となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金21億84百万円、投資有価証券の売却等による現金及び預金29億77百万円の増加、資産運用による有価証券15億98百万円の取得等であります。

固定資産の当連結会計年度末における残高は286億71百万円（前連結会計年度末は305億9百万円）となり、18億38百万円6.0%の減少となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による投資有価証券38億60百万円の減少であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は149億80百万円（前連結会計年度末は84億10百万円）となり、65億69百万円78.1%の増加となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は105億33百万円（前連結会計年度末は63億58百万円）となり、41億74百万円65.6%の増加となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金20億6百万円、未払金16億40百万円の増加であります。

固定負債の当連結会計年度末における残高は44億47百万円（前連結会計年度末は20億51百万円）となり、23億95百万円116.8%の増加となりました。主な内訳は、セール・アンド・リースバックを実施したことによるリース債務17億14百万円の増加であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は373億24百万円（前連結会計年度末は393億60百万円）となり、20億36百万円5.2%の減少となりました。主な内訳は、利益剰余金33億84百万円の減少であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1.業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)
自己資本比率(%)	82.1	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	44.6
債務償還年数(年)	1.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	71.0	33.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は297億17百万円（前連結会計年度は295億11百万円）となり、2億6百万円0.7%の増収となりました。また、売上原価につきましては、279億76百万円（前連結会計年度は270億53百万円）と9億22百万円3.4%の増加となりました。

これにより、売上総利益も17億41百万円（前連結会計年度は24億58百万円）と7億16百万円29.1%の減益となりました。

(営業損益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は30億76百万円（前連結会計年度は31億11百万円）となり、34百万円1.1%の減少となりました。

これにより営業損失は13億34百万円（前連結会計年度は営業損失6億53百万円）となり、6億81百万円の損失の増加となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における営業外収益は6億12百万円（前連結会計年度は3億60百万円）となり、2億52百万円70.0%の増加となりました。主な内訳は、持分法による投資利益3億7百万円の計上であります。また、営業外費用は6億6百万円（前連結会計年度は8億46百万円）となり、2億40百万円28.4%の減少となりました。主な内訳は、前期に持分法による投資損失2億26百万円を計上したためであります。これにより経常損失は13億28百万円（前連結会計年度は経常損失11億39百万円）となり、1億88百万円の損失の増加となりました。

(税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度における特別利益は89百万円（前連結会計年度は1億22百万円）となり、33百万円26.9%の減少となりました。また、特別損失は17億52百万円（前連結会計年度は5億19百万円）となり、12億33百万円237.6%の増加となりました。主な内訳は、投資有価証券売却損10億37百万円の計上であります。これにより、税金等調整前当期純損失は29億91百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失15億35百万円）となり、14億55百万円の損失の増加となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度における法人税等は1億56百万円（前連結会計年度は12億22百万円）となり、10億66百万円87.2%の減少となりました。主な内訳は、前期に繰延税金資産の取崩しを行ったためであります。これらの結果、当期純損失は31億4百万円（前連結会計年度は当期純損失27億58百万円）となり、3億45百万円の損失の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争に対応すべく、発展成長分野に重点を置き集中して設備投資を行っており、当連結会計年度におきましては6億74百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、フレキシブルプリント配線板用材料を主体とした電子材料製造設備4億89百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
南本町工場 (新潟県上越市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料製造設備 ディスプレイ材料製造設備 電気絶縁材料製造設備 産業用構造材料製造設備	825,856	495,724	89,388 (21,761)	3,369	5,970	1,420,308	108
中田原工場 (新潟県上越市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料製造設備 ディスプレイ材料製造設備 電気絶縁材料製造設備 産業用構造材料製造設備	3,656,636	2,108,562	288,230 (115,421)	2,504	72,777	6,128,710	401
中田原西工場 (新潟県上越市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料製造設備 ディスプレイ材料製造設備	1,936,138	811,064	485,270 (34,233)	1,475,081	37,555	4,745,110	69
本社 (新潟県上越市)	統括業務 工業用素材等 製造販売事業	その他設備	284,394	31,178	95,970 (29,993)	9,251	5,779	426,572	194
東京支店 (東京都台東区)	工業用素材等 製造販売事業	その他設備	165,506	106	170,221 (469)	2,886	2,154	340,874	36
大阪支店 (大阪市中央区)	工業用素材等 製造販売事業	その他設備	1,990	-	-	-	60	2,050	10
香港支店 (香港)	工業用素材等 製造販売事業	その他設備	438	-	-	-	261	699	3

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
カラーリンク・ ジャパン(株)	- (新潟県 上越市)	工業用素材等 製造販売事業	ディスプ レイ材料 製造設備	147,721	126,836	59,836 (4,027)	-	11,216	345,611	52
アリサワファイ バーグラス(株)	- (新潟県 上越市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料 製造設備 電気絶縁 材料製造 設備	335,980	374,663	97,033 (28,177)	-	3,279	810,956	69
有沢総業(株)	- (新潟県 上越市)	工業用素材等 製造販売事業	産業用構 造材料製 造設備 電気絶縁 材料製造 設備	172,301	86,151	182,945 (11,058)	-	12,869	454,267	121
有沢樹脂工業(株)	- (埼玉県 川口市)	工業用素材等 製造販売事業	産業用構 造材料製 造設備	30,441	24,426	15,084 (1,230)	-	1,041	70,993	16
(株)イーグル	- (新潟県 上越市)	その他の事業	その他設 備	118,851	2,133	67,404 (26,991)	-	3,158	191,548	3

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
新揚科技股 有限公司	(台湾 高雄市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料 製造設備	507,037	521,836	-	-	65,983	1,094,857	100
松揚電子材料 (昆山)有限公 司	(中国 昆山市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料 製造設備	310,552	349,076	44,641 (44,085)	-	15,773	720,043	66

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 提出会社の国内子会社に貸付けている主要な設備は当該子会社の設備に含めて記載しております。
3. ㈱有沢建販の従業員数は、大阪支店へ含めて記載しております。
4. 松揚電子材料(昆山)有限公司の土地は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
5. 提出会社と国内子会社間の出向者は当該事業所及び国内子会社に含め、関連会社等への出向者147名は本社の統括業務の従業員数に含めて記載しております。
6. 提出会社の中田原工場、本社及び東京支店の設備中に関連会社及び非連結子会社に対する賃貸設備が含まれており、主なものは次のとおりであります。

関係会社名	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具
	面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
㈱パラテクノ	8,118	20,274	103,925	347
N B オプテック㈱	108	39,203	-	-
㈱シナノ	395	4,844	2,378	-
菱有工業㈱	3,720	9,291	-	-
計	12,342	73,613	106,304	347

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、受注予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しているが、計画策定にあたっては、提出会社の指導を受けております。重要な設備の新設、改修等の計画は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当する計画はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,994,424	34,994,424	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,994,424	34,994,424	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	348	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年8月1日 至平成37年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は当社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)第56回定時株主総会(平成16年6月29日)で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役に対し、金銭の支給に代えて付与したものであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,188	1,166
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,800	116,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,637	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,637 資本組入額 1,319	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社従業員または当社関係会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,622	1,590
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	162,200	159,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,810	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,243 資本組入額 1,122	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	-

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,910	1,878
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191,000	187,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,187	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,480 資本組入額 740	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	380	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	743	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 917 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,202	2,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220,200	219,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	743	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 917 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成21年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	497	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	752	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 988 資本組入額 494	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,805	2,789
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	280,500	278,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	752	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 988 資本組入額 494	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年5月20日 1	3,312,548	36,438,029	-	7,023,219	-	6,135,250
平成18年3月31日 2	88,100	36,526,129	78,267	7,101,486	78,267	6,213,517
平成19年3月31日 3	20,900	36,547,029	15,764	7,117,251	15,764	6,229,282
平成20年3月31日 4	2,600	36,549,629	2	7,117,253	-	6,229,282
平成20年6月27日 5	1,557,505	34,992,124	-	7,117,253	-	6,229,282
平成21年3月31日 6	2,300	34,994,424	2	7,117,256	-	6,229,282

- (注) 1. 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。
2. 新株予約権の当該事業年度の権利行使(旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。
3. 新株予約権の当該事業年度の権利行使(旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。
4. 新株予約権の当該事業年度の権利行使による増加であります。
5. 自己株式の消却による減少であります。
6. 新株予約権の当該事業年度の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	53	147	98	4	14,490	14,829	-
所有株式数(単元)	-	81,086	16,669	35,840	51,731	51	163,167	348,544	140,024
所有株式数の割合(%)	-	23.27	4.78	10.28	14.84	0.02	46.81	100.00	-

- (注) 1. 自己株式2,204株は、「個人その他」に22単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び19株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
タイヨーパールファンドエル ピー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,819,600	5.19
三菱瓦斯化学株式会社 1	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,472,166	4.20
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,000,930	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	978,400	2.79
有限会社有沢建興	新潟県上越市西城町3丁目11-44	824,238	2.35
有沢栄一	新潟県上越市	735,446	2.10
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町107 1-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	628,903	1.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	606,500	1.73
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	537,800	1.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	530,536	1.51
計	-	9,134,519	26.10

(注) 1. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、三菱瓦斯化学株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出してい
る株式966,306株を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退
職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社)」であります)。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,852,200	348,522	-
単元未満株式	普通株式 140,024	-	-
発行済株式総数	34,994,424	-	-
総株主の議決権	-	348,522	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	2,200	-	2,200	0.00
計	-	2,200	-	2,200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、第56回定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の第57回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	第56回定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	39,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、当社従業員、当社関係会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の第57回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 211名 当社関係会社取締役及び従業員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し198,300株、当社関係会社取締役及び従業員に対し8,000株、合計206,300株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年6月29日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第58回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 216名 当社子会社取締役及び従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し194,500株、当社子会社取締役及び従業員に対し4,500株、合計199,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成19年6月28日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月28日の第59回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 217名 当社子会社取締役及び従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し194,500株、当社子会社取締役及び従業員に対し5,500株、合計200,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年6月27日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	43,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年6月27日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の第60回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 222名 当社子会社取締役及び従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し220,700株、当社子会社取締役及び従業員に対し6,000株、合計226,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成21年6月26日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	49,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成21年6月26日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の第61回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 224名 当社子会社の取締役及び役職者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し284,900株、当社子会社取締役及び役職者に対し3,000株、合計287,900株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成22年6月29日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成22年6月29日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役のうち最高経営執行責任者及び執行役員として業務執行にあたる者 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	95,000株を上限として1人27,000株から11,000株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(注)1. 新株予約権行使時に払込みすべき金額は、割当日において決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の割当日の終値及びその日に先立つ終値の存する6直近日(割当日に終値がない場合はこの日に先立つ終値の存する7直近日)の単純平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行(ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2. 第62回定時株主総会(平成22年6月29日)において、取締役に対するストックオプション報酬額及び内容として年額5,000万円の範囲で、新株予約権の数1,000個(各新株予約権1個あたりの目的となる株式数は100株)、目的となる株式は普通株式100,000株を1年間の上限として、新株予約権を付与できることが決議されております。

平成22年6月29日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社顧問・従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月29日の第62回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	資格規定第3条に定める係長以上の役職者及びチームリーダー以上の職位の者及び顧問 212名 当社の子会社の取締役及び役職者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	資格規定第3条に定める係長以上の役職者及びチームリーダー以上の職位の者及び顧問 215,300株を上限として1人10,000株から100株までの範囲 当社の子会社の取締役及び役職者 3,000株を上限として1人1,000株から500株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員・顧問もしくは従業員または当社子会社の取締役・顧問もしくは従業員であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(注) 新株予約権行使時に払込みすべき金額は、割当日において決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の割当日の終値及びその日に先立つ終値の存する6直近日(割当日に終値がない場合はこの日に先立つ終値の存する7直近日)の単純平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行(ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	845	476,743
当期間における取得自己株式	152	107,140

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,204	-	2,356	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。利益配当につきましては、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、連結当期純損失となったものの安定配当の観点から1株につき8円の配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	279,937	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,870	2,855	1,408	817	806
最低(円)	1,819	1,144	692	276	348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	759	566	522	662	682	687
最低(円)	554	391	411	453	551	611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営執行 責任者 (CEO)	有沢 三治	昭和17年7月7日	昭和61年4月 当社入社、当社開発部長 昭和62年7月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成4年6月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年6月 ㈱シナノ代表取締役会長(現任) 平成15年6月 当社最高経営執行責任者(CEO) (現任)	(注)3	433,669
取締役	専務執行役員 製造部・生産 革新室分掌	渡辺 雄一	昭和27年6月11日	昭和48年3月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	22,483
取締役	常務執行役員 総務部・生産 技術部・品質 保証部・資材 部分掌	高島 幸男	昭和24年10月30日	昭和47年3月 当社入社 平成8年7月 当社第一製造部統括 平成10年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成15年6月 アリサワファイバークラス㈱代表取 締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	35,587
取締役	常務執行役員 回路材料事業 部・電絶・複 合材事業部・ 電子材料技術 部・電子材料 SE部・電子 材料製造技術 部・複合材料 技術部分掌	三輪 卓	昭和26年3月3日	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社技術部エレクトロニクス材料部 門統括 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	18,706
取締役	常務執行役員 経営企画部・ 人事部分掌	飯塚 哲朗	昭和24年3月23日	昭和46年3月 当社入社 平成12年7月 当社経営企画部統括 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	15,845
取締役	常務執行役員 3D材料事業 部・3D技術 部・3D製造 技術部・ディ スプレイ技術 部・技術管理 部分掌	西田 善行	昭和27年6月22日	昭和57年4月 ダイセル化学工業㈱入社 平成12年7月 同社研究本部総合研究所革新技術セ ンター主席研究員兼企画開発本部事 業企画グループ主席部員 平成15年4月 同社研開発企画部事業企画グループ主 席部員 平成19年9月 当社入社 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	4,800
取締役	常務執行役員 電子材料事業 部・東京支店 ・大阪支店分 掌	有沢 悠太	昭和44年7月25日	平成4年4月 三菱電機㈱入社 平成14年2月 JPMorgan証券㈱入社 平成15年8月 当社入社 平成19年4月 当社製造部統括補佐 平成21年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)4	49,996
取締役		中澤 務	昭和25年2月10日	昭和47年3月 当社入社 平成15年4月 当社第一製造部統括 平成15年6月 当社執行役員 平成19年6月 ㈱ボラテクノ取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3,125

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		金谷 浩介	昭和12年6月25日	昭和36年4月 三菱油化(株)入社 平成2年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年10月 三菱化学ポリエステルフィルム(株)代表取締役社長 平成15年3月 同社顧問 平成15年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		後藤 克誓	昭和19年11月20日	昭和47年6月 GA Saxton&Co.,New York入社 昭和62年4月 SG Warburg Securities, Inc(東京)シニアアナリスト 平成6年4月 スミスパーニー証券(株)マネージングディレクター、調査部長 平成10年12月 シンガポール政府投資会社シニアアドバイザー 平成16年3月 ユニバルス(株)代表取締役 平成18年12月 同社取締役退任 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		渡辺 一男	昭和22年7月21日	昭和45年3月 当社入社 平成4年12月 当社総務部経理グループリーダー 平成14年7月 当社総務部統括 平成16年7月 有沢総業(株)へ出向、管理部統括 平成17年5月 有沢総業(株)取締役 平成19年8月 当社より有沢総業(株)へ転籍 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2,063
監査役		酒井 信喜	昭和26年2月24日	昭和49年4月 (株)八十二銀行入行 平成9年6月 同行中野西支店長 平成14年6月 同行高田支店長 平成17年6月 同行執行役員システム部長 平成19年6月 同行執行役員営業統括部長 平成20年6月 同行常勤監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		国領 保則	昭和29年3月23日	昭和51年4月 (株)第四銀行入行 平成11年6月 同行大野支店長 平成15年6月 同行経営監理部長 平成17年6月 同行南新潟支店長 平成19年4月 同行執行役員監査部長 平成20年4月 同行執行役員上越営業本部長兼高田支店長 平成21年6月 同行取締役兼執行役員上越ブロック営業本部長兼高田営業部長 平成22年6月 同行常勤監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						586,274

- (注) 1. 取締役の金谷 浩介及び後藤 克誓は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の酒井 信喜及び国領 保則の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 当社では、取締役会が決定した業務の迅速な執行と、透明性の高い経営戦略策定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名であり、最高経営執行責任者1名、専務執行役員1名、常務執行役員5名のほか、次の2名で構成しております。

執行役員 戸田 良彦 東京支店長、回路材料事業部担当
執行役員 木原 靖則 電子材料事業部第1F P C材料グループ・第2F P C材料グループ担当

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項により藤沢 寛は常勤監査役渡辺 一男の補欠として、高橋 幸知は社外監査役酒井 信喜及び国領 保則の補欠として選任しております。各補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
藤沢 寛	昭和18年9月26日	昭和37年3月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 (株)ボラテクノ取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年6月 同社取締役退任 平成19年6月 当社取締役退任	1年	23,715
高橋 幸知	昭和29年4月3日	平成元年4月 長野県弁護士会登録 平成4年6月 新潟県弁護士会登録 平成4年6月 高橋法律事務所所長(現任)	1年	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長による企業価値の向上と、社会的信頼を得るため、企業統治体制を確立し、経営の効率化と経営の公正性の確保、積極的な情報開示による透明性の向上に努めております。

経営の効率化においては、精度の高い情報の収集、スピーディーな意思決定と業務執行のために、少数精鋭による管理形態を目指し取締役の人数を必要最低限にとどめながら、社外取締役、社外監査役の出席する取締役会による意思決定のもと、迅速な業務執行をおこなうため執行役員制度を導入しております。

経営の公正性においては、内部統制体制の整備に関する基本方針に従い、コンプライアンス確保のため体制及び制度の整備を図っております。また、透明性の向上のために、IR活動等を通じて株主及び一般投資家とのコミュニケーションを図るとともに、可能な限り積極的かつスピーディーな情報公開活動を行っております。

ロ．企業統治の体制の概要

業務執行にあたっては、毎月の定例及び臨時取締役会で決定される経営方針や経営計画の迅速な執行と管理のため、最高経営執行責任者以下執行役員8名、合計9名で構成される執行役員会を設置し、効率的かつ迅速な経営推進に努めております。

各執行役員は、毎月の定例及び臨時取締役会の他、毎月開催される執行役員会の承認をうけ、所管業務の立案・推進を行い、職務分掌規程等に従い効率的かつ迅速な職務執行に努めております。

ハ．企業統治の体制を採用する理由

監査役会設置会社として、監査役会は監査役会規程に基づき原則月1回開催しております。各監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は執行役員会等に出席すると共に取締役の職務執行や内部統制の整備、運用状況等について適切な提言・助言を行うことにより、厳正な監視を行っております。

また、外部的視点から2名の社外監査役及び2名の社外取締役を選任しており、それぞれ法令、財務、会計、企業統治について中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担い、企業統治の体制は十分に機能するものと考えております。

ニ．内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下の通り「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は企業価値向上と社会的責任を果たすため、企業統治、企業倫理等に係る基本原則として行動規範を定め、法令及び定款ならびに社内諸規程を遵守する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令及び定款の定めに基づき文書等を保存管理するほか、文書管理規程を定め適切な保管管理を行う。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、個々のリスクに応じた管理規程の見直しを図り、組織横断的なリスク及び全社的なリスクの対応は総務部が行うほか、各部門の所管業務に付随したリスク管理は当該部門がリスクの把握、管理を行う。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会で決定される経営方針や経営計画の迅速な執行と管理のため、最高経営執行責任者の下に執行役員会を設置し、効率的かつ迅速な経営推進に努めており、職務分掌規程、職務権限規程に従い効率的かつ迅速な職務執行を行う。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程等の整備を行い、法令及び定款を遵守するとともに、法令違反その他コンプライアンス規程等の規程違反の防止や、既に発生した事態への早期対応を目的とした社内報告体制を整備し、その適正な運用を図る。

(f) 当社ならびに連結子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

連結子会社等を中心とする企業集団の業務適正を確保するため、関係会社管理規程及び関連事業管理部門の業務基本規程の整備を行い、経営上の重要事項に関する当社への報告及び協議を通じ、当社が連結子会社等の適正な経営管理を行う。

(g) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備状況、運用状況を継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行い、内部統制が有効かつ適切に機能する体制を維持する。

(h) 監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、専任を設けず、監査役の要請に基づき、監査目的に必要な

な知識・経験等を勘案し補助すべき使用人を指名する。当該使用人の取締役からの独立性確保のため、指名した使用人の人事異動、人事評価等においては監査役の意見を尊重して行う。

- (i) 取締役及び使用人の監査役に対する報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は監査役会が定める監査役監査基準に基づいて、監査役の職務執行に必要な報告を行う。
 - ・ 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行う。
 - ・ 監査役は、会計監査人ならびに内部監査部門と連携し監査を行う。

なお、当社グループは、業務の適正を確保するための体制の定めに従い、市民社会に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを、コンプライアンス・マニュアルに行動指針及び行動規範として定めるとともに、内部統制制度の定めに従い規定違反の防止のための社内報告体制の整備、内部監査体制の拡充により、反社会的勢力を排除しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査部門は、他職制に属しない独立した内部監査室として専任者2名を配置し、定期監査と必要に応じた随時監査を実施しております。定期監査については、社内規程に基づき毎に監査計画を立案し、最高経営執行責任者の決裁を経て実施しており、監査結果は関係先へ示達され、具体的助言、勧告を行うとともに、監査役への報告ならびに意見交換を行っております。
- ・ 監査役は定期的な監査役監査を実施するとともに、監査役会は監査役会規程に基づき原則月1回開催しており、取締役の職務執行や内部統制の整備・運用状況等について適宜必要な課題提起を行っております。
- ・ 内部監査部門による監査結果は監査役会に報告され、監査役の監査業務において認識を共有することにより、監査機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の選任状況並びに企業統治において果たす機能及び役割

当社は外部的視点から社外取締役2名と社外監査役2名を選任しており、それぞれ法令、財務、会計、企業統治について中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担い、経営の監視機能において十分に機能するものと考えております。なお、社外取締役の金谷浩介、後藤克誓を当社の独立役員に指定しております。

当社は社外取締役、社外監査役の選任にあたり、単に独立性のみを求めるだけでなく、企業統治、内部統制、財務報告等の経験、知識を総合的に判断しております。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役の金谷浩介は、三菱化学ポリエステルフィルム㈱の出身ですが、同社は当社の主要な取引関係ではないことと、同氏の同社退職から相当期間が経過していることから、同氏は独立役員として一般株主との利益相反のおそれはないと判断しております。
- ・ 社外取締役の後藤克誓と当社との間には、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。
- ・ 社外監査役の酒井信喜は、当社発行済株式の2.86%を保有している㈱八十二銀行の常勤監査役であり、同行は当社の取引銀行であります。
- ・ 社外監査役の国領保則は、当社発行済株式の1.79%を保有している㈱第四銀行の常勤監査役であり、同行は当社の取引銀行であります。

ハ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

- ・ 内部監査部門による監査結果及び会計監査人による監査業務の内容は監査役会に報告され、監査役の監査業務において認識を共有することにより、監査機能の強化を図っております。
- ・ 監査法人とは、年初の監査計画を聴取したうえ、監査実施の都度の結果把握、意見交換を行い緊密な連携を図っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	138,191	130,662	7,529	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,214	11,214	-	1
社外役員	5,838	5,838	-	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、役員の報酬は年俸制度によっており、確定金額報酬の決定においては役位等を基準とした内規に基づき、年間の業績及び業績に対する取締役各人の貢献度等を一部反映させる方式により、株主総会で決議された総額の範囲において決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 1,530,590千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱瓦斯化学(株)	666,000	350,042	取引関係維持、強化のため
J S R(株)	179,800	330,463	取引関係維持、強化のため
(株)八十二銀行	581,113	292,195	金融取引関係維持、強化のため
三菱電機(株)	275,000	219,274	取引関係維持、強化のため
(株)第四銀行	373,809	115,406	金融取引関係維持、強化のため
(株)カネカ	150,000	85,738	取引関係維持、強化のため
(株)東芝	73,028	33,260	取引関係維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,420	29,309	金融取引関係維持、強化のため
VRex, Inc.	800,000	19,352	取引関係維持、強化のため
(株)北越銀行	97,649	14,642	金融取引関係維持、強化のため

会計監査の状況

・当社の監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 田辺進二	新日本有限責任監査法人	-
指定有限責任社員 業務執行社員 野本直樹	新日本有限責任監査法人	-
指定有限責任社員 業務執行社員 大島伸一	新日本有限責任監査法人	-

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準にもとづき決定され、具体的には公認会計士4名、その他6名により構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えることができるように、また、社外取締役及び社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款において社外取締役及び社外監査役との間で、責任限定契約を締結することができる旨定款に定めております。この定めに基づき当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務の遂行につき善意かつ重大な過失が無い時に限り、法令が規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,900	-	27,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,900	-	27,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の変更等を的確に把握することを目的とした専門書誌の定期購読をはじめ、会計基準等の内容を適切に把握し対応するために公益財団法人財務会計基準機構に加入する等、体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744,027	2 7,721,216
受取手形及び売掛金	5,254,417	7,438,562
有価証券	-	1,598,829
商品及び製品	3,174,025	2,957,949
仕掛品	1,383,394	1,290,597
原材料及び貯蔵品	1,460,110	1,590,850
繰延税金資産	67,866	74,011
その他	1,337,746	1,070,989
貸倒引当金	159,864	109,568
流動資産合計	17,261,721	23,633,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,445,802	2 18,385,661
減価償却累計額	9,121,058	9,891,815
建物及び構築物(純額)	2 8,324,744	2 8,493,846
機械装置及び運搬具	2 24,613,509	2 24,392,192
減価償却累計額	17,652,683	19,460,430
機械装置及び運搬具(純額)	2 6,960,826	2 4,931,761
工具、器具及び備品	2 1,728,430	2 1,810,106
減価償却累計額	1,536,815	1,610,281
工具、器具及び備品(純額)	2 191,614	2 199,824
土地	2 1,551,385	2 1,551,385
リース資産	8,595	2,122,583
減価償却累計額	1,331	629,491
リース資産(純額)	7,263	1,493,092
建設仮勘定	167,280	38,055
有形固定資産合計	17,203,115	16,707,965
無形固定資産		
のれん	66,435	47,454
リース資産	-	38,614
その他	90,897	2 135,600
無形固定資産合計	157,333	221,669
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,918,532	1 9,057,953
長期貸付金	215,691	286,025
繰延税金資産	106,649	55,928
長期預金	-	2 2,532,869
その他	306,518	256,817
貸倒引当金	398,037	447,942
投資その他の資産合計	13,149,353	11,741,652
固定資産合計	30,509,802	28,671,287
資産合計	47,771,524	52,304,726

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,409,863	5,415,883
短期借入金	2, 4 1,037,000	2, 4 951,332
1年内返済予定の長期借入金	2 501,400	2 730,159
リース債務	1,989	285,697
未払金	-	1,640,207
未払法人税等	63,097	108,693
繰延税金負債	191,163	136,931
賞与引当金	447,071	453,398
役員賞与引当金	6,024	3,059
製品保証引当金	42,148	199,478
1年内償還予定の社債	-	77,768
その他	659,215	530,576
流動負債合計	6,358,975	10,533,185
固定負債		
社債	-	183,905
長期借入金	2 1,749,340	2 1,900,565
リース債務	6,376	1,720,654
繰延税金負債	241,989	414,610
退職給付引当金	28,034	28,997
負ののれん	-	166,031
その他	26,000	32,516
固定負債合計	2,051,740	4,447,281
負債合計	8,410,716	14,980,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,256	7,117,256
資本剰余金	6,229,282	6,229,282
利益剰余金	26,112,651	22,727,863
自己株式	733	1,210
株主資本合計	39,458,456	36,073,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,297	438,585
為替換算調整勘定	422,706	387,082
評価・換算差額等合計	253,409	51,502
新株予約権	141,479	192,367
少数株主持分	14,281	1,007,196
純資産合計	39,360,808	37,324,258
負債純資産合計	47,771,524	52,304,726

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	29,511,525	29,717,942
売上原価	1, 2 27,053,376	1, 2 27,976,246
売上総利益	2,458,148	1,741,696
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	536,594	545,035
給料及び手当	795,648	829,738
賞与引当金繰入額	74,748	98,814
役員賞与引当金繰入額	6,024	3,059
退職給付引当金繰入額	28,899	62,038
貸倒引当金繰入額	124,714	14,468
製品保証引当金繰入額	-	6,971
その他	1,544,549	1,516,383
販売費及び一般管理費合計	1 3,111,179	1 3,076,509
営業損失()	653,030	1,334,813
営業外収益		
受取利息	22,975	29,689
受取配当金	32,293	21,696
持分法による投資利益	-	307,585
負ののれん償却額	-	18,547
受取賃貸料	72,640	71,544
受取技術料	53,100	-
助成金収入	80,185	88,147
その他	99,230	75,587
営業外収益合計	360,425	612,799
営業外費用		
支払利息	28,302	98,064
貸倒引当金繰入額	117,065	-
為替差損	-	104,813
持分法による投資損失	226,773	-
支払補償費	147,446	109,996
製品保証引当金繰入額	42,148	192,507
その他	285,104	100,842
営業外費用合計	846,840	606,224
経常損失()	1,139,445	1,328,238
特別利益		
固定資産売却益	3 5,870	3 1,038
投資有価証券売却益	87,189	-
社債償還益	-	78,735
その他	29,872	10,134
特別利益合計	122,932	89,908

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 486	-
減損損失	5 3,100	-
投資有価証券売却損	-	1,037,751
投資有価証券評価損	485,621	674,508
その他	30,018	40,415
特別損失合計	519,226	1,752,675
税金等調整前当期純損失()	1,535,739	2,991,005
法人税、住民税及び事業税	186,064	163,561
法人税等還付税額	-	15,938
過年度法人税等	34,298	-
法人税等調整額	1,002,547	8,977
法人税等合計	1,222,911	156,601
少数株主利益又は少数株主損失()	202	42,961
当期純損失()	2,758,853	3,104,645

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,117,253	7,117,256
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	7,117,256	7,117,256
資本剰余金		
前期末残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
前期末残高	32,126,042	26,112,651
当期変動額		
剰余金の配当	629,858	280,142
当期純損失()	2,758,853	3,104,645
自己株式の消却	3,211,749	-
その他	587,070	-
当期変動額合計	6,013,391	3,384,787
当期末残高	26,112,651	22,727,863
自己株式		
前期末残高	3,211,749	733
当期変動額		
自己株式の取得	733	476
自己株式の消却	3,211,749	-
当期変動額合計	3,211,016	476
当期末残高	733	1,210
株主資本合計		
前期末残高	42,260,829	39,458,456
当期変動額		
新株の発行	2	-
剰余金の配当	629,858	280,142
当期純損失()	2,758,853	3,104,645
自己株式の取得	733	476
その他	587,070	-
当期変動額合計	2,802,373	3,385,264
当期末残高	39,458,456	36,073,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	434,965	169,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265,667	269,287
当期変動額合計	265,667	269,287
当期末残高	169,297	438,585

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	61,604	422,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484,310	35,623
当期変動額合計	484,310	35,623
当期末残高	422,706	387,082
評価・換算差額等合計		
前期末残高	496,569	253,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749,978	304,911
当期変動額合計	749,978	304,911
当期末残高	253,409	51,502
新株予約権		
前期末残高	89,625	141,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,854	50,887
当期変動額合計	51,854	50,887
当期末残高	141,479	192,367
少数株主持分		
前期末残高	-	14,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,281	992,915
当期変動額合計	14,281	992,915
当期末残高	14,281	1,007,196
純資産合計		
前期末残高	42,847,024	39,360,808
当期変動額		
新株の発行	2	-
剰余金の配当	629,858	280,142
当期純損失（ ）	2,758,853	3,104,645
自己株式の取得	733	476
その他	587,070	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683,842	1,348,715
当期変動額合計	3,486,215	2,036,549
当期末残高	39,360,808	37,324,258

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,535,739	2,991,005
減価償却費	2,677,195	2,991,688
減損損失	3,100	-
のれん償却額	19,121	18,981
負ののれん償却額	-	18,547
株式報酬費用	56,551	57,844
持分法による投資損益(は益)	226,773	307,585
持分変動損益(は益)	4,567	-
前期損益修正損益(は益)	1,510	-
新株予約権戻入益	4,696	6,956
投資有価証券売却損益(は益)	87,189	1,037,751
固定資産売却損益(は益)	5,383	1,038
有形固定資産除却損	6,621	22,763
投資有価証券評価損益(は益)	530,350	667,889
社債償還益	-	78,735
為替差損益(は益)	35,350	76,377
賞与引当金の増減額(は減少)	125,677	6,326
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,525	2,965
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	963
製品保証引当金の増減額(は減少)	42,148	157,329
貸倒引当金の増減額(は減少)	226,512	35,723
受取利息及び受取配当金	55,268	51,386
支払利息	28,302	98,064
売上債権の増減額(は増加)	4,834,843	1,500,959
たな卸資産の増減額(は増加)	1,268,589	543,452
仕入債務の増減額(は減少)	5,405,653	1,877,974
未払消費税等の増減額(は減少)	64,688	233,377
その他の資産の増減額(は増加)	44,303	252,411
その他の負債の増減額(は減少)	214,887	160,007
その他	277	-
小計	2,403,646	3,208,301
利息及び配当金の受取額	316,283	217,776
利息の支払額	31,628	96,624
法人税等の支払額	407,747	123,253
法人税等の還付額	-	15,938
過年度法人税等の支払額	34,771	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245,782	3,222,137

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140,000	3,565,950
定期預金の払戻による収入	20,000	750,000
有価証券の取得による支出	-	2,592,113
有価証券の売却による収入	-	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	5,398,165	512,115
有形固定資産の売却による収入	77,646	10,627
無形固定資産の取得による支出	5,323	5,776
投資有価証券の取得による支出	356,761	714,563
投資有価証券の売却による収入	139,778	3,466,761
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 553,050
貸付けによる支出	114,892	8,764
貸付金の回収による収入	620	2,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,777,098	616,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	647,000	835,803
長期借入れによる収入	2,500,000	30,000
長期借入金の返済による支出	249,260	543,335
社債の償還による支出	-	168,239
リース債務の返済による支出	1,497	260,991
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,204,771
自己株式の取得による支出	733	476
配当金の支払額	629,403	279,595
少数株主からの払込みによる収入	21,028	-
その他	13	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,287,120	146,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,784	90,828
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,246,980	2,661,239
現金及び現金同等物の期首残高	4,856,007	3,609,027
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,609,027	¹ 6,270,266

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 カラーリンク・ジャパン(株) アリサワファイバークラス(株) 有沢総業(株)、(株)有沢建販、 有沢樹脂工業(株)、(株)イーグル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有沢電子(大連)有限公司、 NB オプテック(株)、(株)アスナ、 (株)クオリティエクスペリエンスデザ イン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 カラーリンク・ジャパン(株)、 アリサワファイバークラス(株)、 有沢総業(株)、(株)有沢建販、 新揚科技股?有限公司、 松揚電子材料(昆山)有限公司、 ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、 長揚光電股?有限公司 上記のうち、新揚科技股?有限公司に ついては、当連結会計年度において増資 の引受けにより議決権の過半数を所有す る子会社となったため、連結の範囲に含 めております。 また、長揚光電股?有限公司、松揚電子 材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)につ いては、新揚科技股?有限公司の株式取 得により子会社となったため、当連結会 計年度より、連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有沢電子(大連)有限公司、 (株)クオリティエクスペリエンスデザ イン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 台虹科技股?有限公司、 (株)ポラテクノ、DDD Group plc、 (株)シナノ なお、当連結会計年度より、持分法適 用会社の(株)ポラテクノにおいて、当該会 社の在外子会社等の重要性が増したこと により、当該会社の在外子会社等に対す る投資について、持分法を適用して認識 した損益を当該会社の損益に含め持分法 による投資損益を計算しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 台虹科技股?有限公司、 (株)ポラテクノ、DDD Group plc、 (株)シナノ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>原材料・貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、機械装置の一部について、セール・アンド・リースバック取引により、リース資産に振替計上しており、これについては、従来からの償却方法（定率法）を継続適用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p>	<p>八 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため472,709千円を前払年金費用として計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>八 役員賞与引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため338,603千円を前払年金費用として計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	現金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価格の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資を資 金としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業 会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計 士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を 適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してお ります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、 経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はあ りません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,356,270千円、1,594,233千円、2,219,815千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の「物品売却益」(当連結会計年度は44,998千円)は、重要性が増したため「売上高」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「為替差損」(当連結会計年度は65,640千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 営業外収益の「その他」に含めて表示していた「支払補償費」(前連結会計年度は23,396千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>4. 特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度は254千円)については、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益の「持分変動利益」(当連結会計年度は4,567千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度は20,683千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度は261千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた、「投資有価証券売却損益(は益)」(前連結会計年度は254千円)については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は343,869千円あります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は65,640千円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(は減少)」は261千円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																	
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,943,552千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 35%;">3,985,587千円</td> <td style="width: 35%;">(3,985,587千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,223,968</td> <td>(2,223,968)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55,127</td> <td>(55,127)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,523,025</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(6,455,708)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">650,000千円</td> <td style="width: 35%;">(650,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>501,400</td> <td>(501,400)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,749,340</td> <td>(1,749,340)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,900,740</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,900,740)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">SURFCO HAWAII, INC.</td> <td style="width: 30%;">15,914千円</td> </tr> </table> <p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%;">5,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>790,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,160,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,985,587千円	(3,985,587千円)	機械装置及び運搬具	2,223,968	(2,223,968)	工具器具及び備品	55,127	(55,127)	土地	258,342	(191,025)	合計	6,523,025	(6,455,708)	短期借入金	650,000千円	(650,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	501,400	(501,400)	長期借入金	1,749,340	(1,749,340)	合計	2,900,740	(2,900,740)	SURFCO HAWAII, INC.	15,914千円	当座貸越極度額	5,950,000千円	借入実行残高	790,000	差引額	5,160,000	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,747,684千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 35%;">475,950千円</td> <td style="width: 35%;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,039,695</td> <td>(4,349,882)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,732,959</td> <td>(2,311,661)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55,322</td> <td>(55,322)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>44,641</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td>32,869</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,639,780</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(6,907,891)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">182,574千円</td> <td style="width: 35%;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>670,337</td> <td>(501,400)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,880,065</td> <td>(1,247,940)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,732,978</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,749,340)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">SURFCO HAWAII, INC.</td> <td style="width: 30%;">15,073千円</td> </tr> </table> <p>(2) 連結子会社以外の会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)アスナ</td> <td style="width: 30%;">1,543千円</td> </tr> </table> <p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,460,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	475,950千円	(-千円)	建物及び構築物	5,039,695	(4,349,882)	機械装置及び運搬具	2,732,959	(2,311,661)	工具器具及び備品	55,322	(55,322)	土地	258,342	(191,025)	無形固定資産(その他)	44,641	(-)	長期預金	32,869	(-)	合計	8,639,780	(6,907,891)	短期借入金	182,574千円	(-千円)	1年内返済予定の長期借入金	670,337	(501,400)	長期借入金	1,880,065	(1,247,940)	合計	2,732,978	(1,749,340)	SURFCO HAWAII, INC.	15,073千円	(株)アスナ	1,543千円	当座貸越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	40,000	差引額	5,460,000
建物及び構築物	3,985,587千円	(3,985,587千円)																																																																																
機械装置及び運搬具	2,223,968	(2,223,968)																																																																																
工具器具及び備品	55,127	(55,127)																																																																																
土地	258,342	(191,025)																																																																																
合計	6,523,025	(6,455,708)																																																																																
短期借入金	650,000千円	(650,000千円)																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	501,400	(501,400)																																																																																
長期借入金	1,749,340	(1,749,340)																																																																																
合計	2,900,740	(2,900,740)																																																																																
SURFCO HAWAII, INC.	15,914千円																																																																																	
当座貸越極度額	5,950,000千円																																																																																	
借入実行残高	790,000																																																																																	
差引額	5,160,000																																																																																	
現金及び預金	475,950千円	(-千円)																																																																																
建物及び構築物	5,039,695	(4,349,882)																																																																																
機械装置及び運搬具	2,732,959	(2,311,661)																																																																																
工具器具及び備品	55,322	(55,322)																																																																																
土地	258,342	(191,025)																																																																																
無形固定資産(その他)	44,641	(-)																																																																																
長期預金	32,869	(-)																																																																																
合計	8,639,780	(6,907,891)																																																																																
短期借入金	182,574千円	(-千円)																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	670,337	(501,400)																																																																																
長期借入金	1,880,065	(1,247,940)																																																																																
合計	2,732,978	(1,749,340)																																																																																
SURFCO HAWAII, INC.	15,073千円																																																																																	
(株)アスナ	1,543千円																																																																																	
当座貸越極度額	5,500,000千円																																																																																	
借入実行残高	40,000																																																																																	
差引額	5,460,000																																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)									
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,325,931千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 130,941千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,870千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 390千円 工具、器具及び備品 95 <hr/>計 486</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県上越市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県上越市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等の意思決定を行っている資産及び賃貸用資産並びに遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休資産につきまして、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,100千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具2,888千円、建物及び構築物212千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県上越市	製造設備	機械装置及び運搬具	新潟県上越市	製造設備	建物及び構築物	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,139,219千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 88,046千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,038千円</p>
場所	用途	種類								
新潟県上越市	製造設備	機械装置及び運搬具								
新潟県上越市	製造設備	建物及び構築物								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2.持分法の適用に関する事項」に記載のとおり、持分法による投資損益の計算方法を変更したことに伴う利益剰余金増加高であります。

2.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,549,629	2,300	1,557,505	34,994,424
合計	36,549,629	2,300	1,557,505	34,994,424
自己株式				
普通株式(注)2	1,557,505	1,359	1,557,505	1,359
合計	1,557,505	1,359	1,557,505	1,359

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加2,300株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加1,359株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.普通株式の発行済株式総数の減少1,557,505株と普通株式の自己株式の株式数の減少1,557,505株は、自己株式の消却によるものであります。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	141,479
	合計	-	-	-	-	-	141,479

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	629,858	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	279,944	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,994,424	-	-	34,994,424
合計	34,994,424	-	-	34,994,424
自己株式				
普通株式（注）	1,359	845	-	2,204
合計	1,359	845	-	2,204

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加845株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	192,367
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	192,367

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	279,944	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	279,937	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,744,027千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,135,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,609,027</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,744,027千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,135,000	現金及び現金同等物	3,609,027	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,721,216千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,450,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,270,266</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">新揚科技股?有限公司(平成21年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,518,268千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,035,635</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,445,241</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,005,403</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">184,579</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,079,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新揚科技股?有限公司株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,045</td> </tr> <tr> <td>新揚科技股?有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,392,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新揚科技股?有限公司取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,050</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,721,216千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,450,950	現金及び現金同等物	6,270,266	流動資産	2,518,268千円	固定資産	2,035,635	流動負債	1,445,241	固定負債	1,005,403	負ののれん	184,579	少数株主持分	1,079,633	新揚科技股?有限公司株式の取得価額	839,045	新揚科技股?有限公司の現金及び現金同等物	1,392,095	差引：新揚科技股?有限公司取得による収入	553,050
現金及び預金	4,744,027千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,135,000																														
現金及び現金同等物	3,609,027																														
現金及び預金	7,721,216千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,450,950																														
現金及び現金同等物	6,270,266																														
流動資産	2,518,268千円																														
固定資産	2,035,635																														
流動負債	1,445,241																														
固定負債	1,005,403																														
負ののれん	184,579																														
少数株主持分	1,079,633																														
新揚科技股?有限公司株式の取得価額	839,045																														
新揚科技股?有限公司の現金及び現金同等物	1,392,095																														
差引：新揚科技股?有限公司取得による収入	553,050																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工業用素材等販売事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工業用素材等販売事業における事務機器(工具、器具及び備品)及び製造設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	6,774	5,983	790	工具器具及び備品	18,130	16,411	1,719
工具器具及び備品	35,965	29,543	6,421	無形固定資産	179,356	123,888	55,468
無形固定資産	223,569	128,150	95,419	合計	197,487	140,299	57,187
合計	266,308	163,677	102,630	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,443千円 1年超 57,187千円 合計 102,630千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,077千円 1年超 25,109千円 合計 57,187千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 53,694千円 減価償却費相当額 53,694千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 45,443千円 減価償却費相当額 45,443千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達すると共に、余剰資金については、流動性の高い金融資産で運用を行っており、デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権債務に対して為替の変動リスク回避を目的にその範囲内の規模で先物為替予約取引に限定して行うなど、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在すると共に、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資を目的としたものと、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に120日程度の支払期日であり、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクがあります。

借入金、社債及びリース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、主な償還日は決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金は、営業部門が取引先ごとに与信限度額を設定し、期日及び残高を管理すると共に、取引先の状況を把握し、回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金運用を目的とした有価証券及び投資有価証券については、格付の高い債券を対象としており、信用リスクの低減に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の外貨建営業債権債務については、為替の変動リスクを回避することを目的に、先物為替予約取引を行う場合があります。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

先物為替予約の取引の執行・管理については、担当部門が決裁担当者の承認の下に行い、対象となる債権債務の範囲内であること等の妥当性を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(約定期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動性リスクに備え、機動的な資金調達のため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。

資金の調達においては、事業計画、設備投資計画に基づいて資金計画を作成・更新し手元流動性の維持等により流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,721,216	7,720,919	297
(2) 受取手形及び売掛金	7,438,562	7,438,562	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,693,172	16,081,994	6,388,821
(4) 長期貸付金	286,025		
貸倒引当金(*1)	285,029		
	996	1,023	27
(5) 長期預金	2,532,869	2,514,776	18,092
資産計	27,386,816	33,757,276	6,370,459
(1) 支払手形及び買掛金	5,415,883	5,415,883	-
(2) 短期借入金	951,332	951,332	-
(3) 社債(*2)	261,674	255,192	6,481
(4) 長期借入金(*3)	2,630,725	2,641,693	10,968
(5) リース債務(*4)	2,006,351	2,034,750	28,398
負債計	11,265,966	11,298,852	32,885
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*4) 流動負債と固定負債に計上したものを合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、一部の定期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 長期預金

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格、又は、同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金、(5)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	963,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,710,870	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,438,562	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	1,600,000	1,300	500,000	-
(2)その他	-	-	-	-
長期貸付金(*)	636	360	-	-
長期預金	32,869	2,500,000	-	-
合計	16,782,937	2,501,660	500,000	-

(*)貸付金のうち、貸倒懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない285,029千円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	626,943	1,076,083	449,140
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	626,943	1,076,083	449,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,585	45,946	6,638
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	236,956	189,326	47,629
	小計	289,542	235,273	54,268
合計		916,485	1,311,357	394,871

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
134,629	87,189	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	593,665
その他	69,956

(注) 当連結会計年度において、有価証券について485,621千円(その他有価証券で時価のある株式293,990千円、その他有価証券で時価のない株式191,630千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,369,925	646,081	723,844
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,108,929	2,104,076	4,853
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,478,855	2,750,157	728,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,193	123,882	8,688
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,300	1,300	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	199,976	228,881	28,905
	小計	316,470	354,064	37,593
	合計	3,795,325	3,104,221	691,103

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 113,773千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,253	-	41
合計	2,253	-	41

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について674,508千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、取得価額の確定手段としております。 ヘッジ方針 金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,866,850千円	3,887,120千円
(2) 年金資産	3,828,846	3,946,359
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	38,004	59,239
(4) 未認識数理計算上の差異	538,748	308,362
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	500,744	367,601
(7) 前払年金費用	472,709	338,603
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	28,034	28,997

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	160,388千円	341,520千円
(1) 勤務費用	198,637	200,285
(2) 利息費用	77,068	77,897
(3) 期待運用収益(減算)	42,636	38,288
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	72,681	101,626
(5) 臨時に支払った割増退職金	-	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社及び中小企業退職金共済制度への拠出額並びに確定拠出型年金制度を採用している在外子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.00	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価、販売費及び一般管理費の株式報酬費用 56,551千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 4,696千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 204名 当社子会社取締役、従業員 9名	当社従業員 217名 当社関係会社取締役、従業員 12名	当社取締役 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 286,600株	普通株式 233,400株	普通株式 39,700株
付与日	平成15年8月5日	平成16年8月4日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 または当社の子会社の取 締役もしくは従業員であ ること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 従業員または当社の関係 会社の取締役もしくは従 業員であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 (1)対象者は当社の取締役を 退任したときに限り、新 株予約権を行使するこ とができる。ただし、この場 合対象者は退任した日 の翌日(以下「権利行使開 始日」という。)から当 該権利行使開始日より10 日を経過する日までの間 に限り、新株予約権を行 使できる。 (2)対象者が死亡した場合、 対象者の相続人のうち、 対象者の配偶者、子、1親 等の直系尊属に限り新株 予約権を行使すること ができる。ただし、相続人は 対象者が死亡退任した日 の翌日から3ヶ月を経過 する日までの間に限り、 新株予約権を行使でき る。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成15年8月5日 至平成17年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成16年8月4日 至平成18年6月30日)	定めておりません
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年8月1日 至平成37年7月31日

	平成17年 使用人等 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 211名 当社関係会社取締役、従業員 11名	当社従業員 216名 当社子会社取締役、従業員 5 名	当社従業員 217名 当社子会社取締役、従業員 6 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 206,300株	普通株式 199,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年8月4日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 従業員または当社関係会 社の取締役もしくは従業員 であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員ま たは当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員ま たは当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成17年8月4日 至平成19年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成19年8月1日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日

	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション	平成20年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名	当社従業員 222名 当社子会社取締役、従業員 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 43,000株	普通株式 226,700株
付与日	平成20年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当社 取締役であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の 条件は、次のとおりであり ます。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員ま たは当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成20年8月1日 至平成22年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成20年8月1日 至平成22年6月30日)
権利行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	182,100	137,500	37,100
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	2,300
失効	182,100	17,600	-
未行使残	-	119,900	34,800

	平成17年 使用人等 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	183,900	200,000
付与	-	-	-
失効	-	-	3,600
権利確定	-	183,900	-
未確定残	-	-	196,400
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	149,600	-	-
権利確定	-	183,900	-
権利行使	-	-	-
失効	17,600	10,000	-
未行使残	132,000	173,900	-

	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション	平成20年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	43,000	226,700
失効	-	3,000
権利確定	-	-
未確定残	43,000	223,700
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,954	4,393	1
行使時平均株価 (円)	-	-	688
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成17年 使用人等 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,637	1,810	1,187
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	433	293

	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション	平成20年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	743	743
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	174	174

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年取締役報酬ストック・オプションと平成20年使用人等ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション	平成20年 使用人等 ストック・オプション
株価変動性(注)1.	37.11%	37.11%
予想残存期間(注)2.	3年6ヶ月	3年6ヶ月
予想配当(注)3.	13.00円/株	13.00円/株
無リスク利率(注)4.	1.20%	1.20%

(注)1. 3年6ヶ月間(平成17年2月から平成20年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 付与時における平成21年3月期の予想配当額により行っております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価、販売費及び一般管理費の株式報酬費用 57,844千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 6,956千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 提出会社

ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 217名 当社関係会社取締役、従業員 12名	当社取締役 6名	当社従業員 211名 当社関係会社取締役、従業員 11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 233,400株	普通株式 39,700株	普通株式 206,300株
付与日	平成16年8月4日	平成17年8月1日	平成17年8月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 従業員または当社の関係 会社の取締役もしくは従 業員であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 (1)対象者は当社の取締役を 退任したときに限り、新 株予約権を行使すること ができる。ただし、この場 合対象者は退任した日の 翌日（以下「権利行使開 始日」という。）から当 該権利行使開始日より10 日を経過する日までの間 に限り、新株予約権を行 使できる。 (2)対象者が死亡した場合、 対象者の相続人のうち、 対象者の配偶者、子、1親 等の直系尊属に限り新株 予約権を行使することが できる。ただし、相続人は 対象者が死亡退任した日 の翌日から3ヶ月を経過 する日までの間に限り、 新株予約権を行使でき る。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 従業員または当社関係会 社の取締役もしくは従業 員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成16年8月4日 至平成18年6月30日)	定めておりません	1年11ヶ月間 (自平成17年8月4日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年8月1日 至平成37年7月31日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

	平成18年 使用人等 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 216名 当社子会社取締役、従業員 5名	当社従業員 217名 当社子会社取締役、従業員 6名	当社取締役 8名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 199,000株	普通株式 200,000株	普通株式 43,000株
付与日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員また は当社子会社の取締役 もしくは従業員であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員また は当社子会社の取締役 もしくは従業員であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 取締役であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成19年8月1日 至平成21年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成20年8月1日 至平成22年6月30日)
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日

	平成20年 使用人等 ストック・オプション	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション	平成21年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 222名 当社子会社取締役、従業員 6名	当社取締役 7名	当社従業員 224名 当社子会社取締役、従業員 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 226,700株	普通株式 49,700株	普通株式 287,900株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月1日	平成21年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員また は当社子会社の取締役 もしくは従業員であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 役員もしくは当社定款第 28条に定める顧問または 相談役であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員また は当社子会社の取締役 もしくは従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成20年8月1日 至平成22年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成21年8月1日 至平成23年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成21年8月1日 至平成23年6月30日)
権利行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	119,900	34,800	132,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	119,900	-	13,200
未行使残	-	34,800	118,800

	平成18年 使用人等 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	196,400	43,000
付与	-	-	-
失効	-	-	5,000
権利確定	-	196,400	-
未確定残	-	-	38,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	173,900	-	-
権利確定	-	196,400	-
権利行使	-	-	-
失効	11,700	5,400	-
未行使残	162,200	191,000	-

	平成20年 使用人等 ストック・オプション	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション	平成21年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	223,700	-	-
付与	-	49,700	287,900
失効	3,500	-	7,400
権利確定	-	-	-
未確定残	220,200	49,700	280,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(ロ) 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,393	1	2,637
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成18年 使用人等 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,810	1,187	743
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	433	293	174

	平成20年 使用人等 ストック・オプション	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション	平成21年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	743	752	752
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	174	236	236

(2) 連結子会社

ストック・オプションの内容

	新揚科技股?有限公司 2004年使用人等 ストック・オプション	新揚科技股?有限公司 2005年使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 37名	同社従業員 53名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,750,000株	普通株式 2,250,000株
付与日	平成16年12月24日	平成18年3月18日
権利確定条件	付与日(平成16年12月24日)以降、権利確定日(平成18年12月23日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月18日)以降、権利確定日(平成20年3月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年12月24日 至平成18年12月23日	自平成18年3月18日 至平成20年3月17日
権利行使期間	自平成18年12月24日 至平成22年12月24日	自平成20年3月18日 至平成24年3月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	新揚科技股?有限公司 2004年使用人等 ストック・オプション	新揚科技股?有限公司 2005年使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末(注)	420,000	545,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	3,000
未行使残	420,000	515,000

(注) 前連結会計年度末の残高は、新揚科技股?有限公司が連結子会社となった平成21年10月1日現在の残高を記載しております。

(ロ) 単価情報

	新揚科技股?有限公司 2004年使用人等 ストック・オプション	新揚科技股?有限公司 2005年使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (新台湾 ドル)	25.46	23.74
行使時平均株価 (新台湾 ドル)	-	-
公正な評価単価(付与日) (新台湾 ドル)	-	-

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年取締役報酬ストック・オプションと平成20年使用人等ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション	平成21年 使用人等 ストック・オプション
株価変動性(注)1.	46.00%	46.00%
予想残存期間(注)2.	3年6ヶ月	3年6ヶ月
予想配当(注)3.	8.00円/株	8.00円/株
無リスク利率(注)4.	0.52%	0.52%

(注)1. 3年6ヶ月間(平成18年2月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 付与時における平成22年3月期の予想配当額により行っております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">170,857</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">81,246</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,234</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,312</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">301,446</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,866</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">191,163</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,163</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,312</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,163</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">123,297</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">861,507</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">331,138</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">139,569</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">126,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219,997</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678,432</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,571,783</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,649</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121,183</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">94,586</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26,219</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,989</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678,432</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,989</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">135,340</td></tr> </table>	賞与引当金否認	170,857	たな卸資産評価損否認	81,246	貸倒引当金繰入限度超過額	64,974	その他	52,234	小計	369,312	評価性引当額	301,446	合計	67,866	前払年金費用	191,163	合計	191,163	繰延税金資産(流動)	369,312	繰延税金負債(流動)	191,163	繰延税金負債(流動)の純額	123,297	税務上の繰越欠損金	861,507	投資有価証券評価損否認	331,138	貸倒引当金繰入限度超過額	139,569	固定資産除却損否認	126,220	その他	219,997	小計	1,678,432	評価性引当額	1,571,783	合計	106,649	その他有価証券評価差額金	121,183	在外関係会社の留保利益金	94,586	固定資産圧縮積立金	26,219	合計	241,989	繰延税金資産(固定)	1,678,432	繰延税金負債(固定)	241,989	繰延税金負債(固定)の純額	135,340	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">171,542</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">120,322</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,355</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,637</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,858</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">341,846</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,011</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">136,931</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,931</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,858</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,931</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62,919</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,368,096</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">661,825</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">150,269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">677,976</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,858,166</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,802,238</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,928</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">274,660</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">117,306</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22,643</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,610</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,858,166</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,610</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">358,681</td></tr> </table>	賞与引当金否認	171,542	たな卸資産評価損否認	120,322	貸倒引当金繰入限度超過額	39,355	その他	84,637	小計	415,858	評価性引当額	341,846	合計	74,011	前払年金費用	136,931	合計	136,931	繰延税金資産(流動)	415,858	繰延税金負債(流動)	136,931	繰延税金負債(流動)の純額	62,919	税務上の繰越欠損金	1,368,096	投資有価証券評価損否認	661,825	貸倒引当金繰入限度超過額	150,269	その他	677,976	小計	2,858,166	評価性引当額	2,802,238	合計	55,928	その他有価証券評価差額金	274,660	在外関係会社の留保利益金	117,306	固定資産圧縮積立金	22,643	合計	414,610	繰延税金資産(固定)	2,858,166	繰延税金負債(固定)	414,610	繰延税金負債(固定)の純額	358,681
賞与引当金否認	170,857																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	81,246																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	64,974																																																																																																										
その他	52,234																																																																																																										
小計	369,312																																																																																																										
評価性引当額	301,446																																																																																																										
合計	67,866																																																																																																										
前払年金費用	191,163																																																																																																										
合計	191,163																																																																																																										
繰延税金資産(流動)	369,312																																																																																																										
繰延税金負債(流動)	191,163																																																																																																										
繰延税金負債(流動)の純額	123,297																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	861,507																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	331,138																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	139,569																																																																																																										
固定資産除却損否認	126,220																																																																																																										
その他	219,997																																																																																																										
小計	1,678,432																																																																																																										
評価性引当額	1,571,783																																																																																																										
合計	106,649																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	121,183																																																																																																										
在外関係会社の留保利益金	94,586																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	26,219																																																																																																										
合計	241,989																																																																																																										
繰延税金資産(固定)	1,678,432																																																																																																										
繰延税金負債(固定)	241,989																																																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	135,340																																																																																																										
賞与引当金否認	171,542																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	120,322																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	39,355																																																																																																										
その他	84,637																																																																																																										
小計	415,858																																																																																																										
評価性引当額	341,846																																																																																																										
合計	74,011																																																																																																										
前払年金費用	136,931																																																																																																										
合計	136,931																																																																																																										
繰延税金資産(流動)	415,858																																																																																																										
繰延税金負債(流動)	136,931																																																																																																										
繰延税金負債(流動)の純額	62,919																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,368,096																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	661,825																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	150,269																																																																																																										
その他	677,976																																																																																																										
小計	2,858,166																																																																																																										
評価性引当額	2,802,238																																																																																																										
合計	55,928																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	274,660																																																																																																										
在外関係会社の留保利益金	117,306																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	22,643																																																																																																										
合計	414,610																																																																																																										
繰延税金資産(固定)	2,858,166																																																																																																										
繰延税金負債(固定)	414,610																																																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	358,681																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 新揚科技股?有限公司

事業の内容 F P C材料等の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

電子材料分野におけるF P C事業強化・拡充のため台湾・中国における生産拠点を確保し、アジア圏における事業基盤の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年10月7日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 第三者割当増資引受による株式の取得

結合後企業の名称 変更ありません。

(5) 取得した議決権比率

51.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 839,045千円

なお、所要資金は自己資金を充当しております。

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

184,579千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,518,268千円

固定資産 2,035,635千円

資産合計 4,553,904千円

流動負債 1,445,449千円

固定負債 1,005,196千円

負債合計 2,450,645千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 634,221千円

営業損失 162,743千円

経常損失 115,837千円

税金等調整前当期純損失 73,120千円

当期純損失 64,578千円

1株当たり当期純損失 1.85円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

工業用素材等製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

工業用素材等製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,714,315	407,036	49,076	10,170,428
連結売上高(千円)				29,511,525
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	32.9	1.4	0.2	34.5

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,830,250	1,148,993	61,641	12,040,885
連結売上高(千円)				29,717,942
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	36.4	3.9	0.2	40.5

(注) 1. 地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は下記のとおりであります。

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

北米地域 米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高(間接輸出を含む)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ボラテクノであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>(株)ボラテクノ</u>
流動資産合計	13,202,462千円
固定資産合計	8,865,895千円
流動負債合計	2,738,771千円
固定負債合計	136,417千円
純資産合計	19,193,167千円
売上高	18,051,284千円
税金等調整前当期純損失金額	467,159千円
当期純損失金額	198,526千円

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱パラテクノ	新潟県上越市	3,095,125	特殊光学フィルムの製造販売	(所有) 直接 22.4	製品の受託製造 役員の兼任	株式の売却 (注) 売却代金 売却損	3,443,570 1,051,755	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当該会社の定時株主総会における自己株式買取の決議に基づき、当該会社株式65,000株を売却したものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱パラテクノであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

	㈱パラテクノ
流動資産合計	15,824,083千円
固定資産合計	7,333,818千円
流動負債合計	5,101,458千円
固定負債合計	1,902,355千円
純資産合計	16,154,088千円
売上高	18,697,756千円
税金等調整前当期純利益金額	1,449,251千円
当期純利益金額	488,599千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,120.37円	1株当たり純資産額 1,032.36円
1株当たり当期純損失金額 78.84円	1株当たり当期純損失金額 88.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	2,758,853	3,104,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,758,853	3,104,645
期中平均株式数(株)	34,993,188	34,992,557
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権6種類(888,900株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権7種類(1,060,400株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>重要な子会社等の株式の売却</p> <p>1. 株式売却の理由 当社は、当社の持分法適用関連会社であります(株)ポラテクノの平成21年6月24日開催の同社定時株主総会において自己株式取得が決議されたことから、平成21年6月26日開催の当社取締役会において同社の株式の一部売却を決議いたしました。</p> <p>2. 当該関連会社の名称 商号 (株)ポラテクノ 事業内容 液晶表示用偏光フィルム、位相差フィルム、プロジェクター用偏光フィルム、その他精密加工品の製造・販売 当社との取引の内容 当社土地、建物の貸与及びディスプレイ材料に係る製品の販売、仕入 資本金の額 3,095,125千円 発行済株式数 272,250株 当社の議決権割合 40.9%</p> <p>3. 株式の売却先 (株)ポラテクノが自己株式の取得として買入れます。</p> <p>4. 売却株式数、売却価額、売却前後の所有株式の状況 売却株式数 65,000株 売却価額 3,443,570千円 異動後の所有株式数 46,600株 異動後の当社の議決権割合 22.4%</p> <p>5. 売却の時期 (株)ポラテクノの定める取得期間は平成21年6月25日から平成22年3月31日の間であります。</p> <p>6. 今後の業績に与える影響 当該株式の売却により、(株)ポラテクノの持分割合が18.5%減少することに伴う、当連結会計年度末の投資有価証券の減少額は4,720,521千円であり、連結利益剰余金の減少額は3,398,924千円であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
新揚科技股? 有限公司	第2回無担保社債	平成18年 10月4日	-	261,674 (77,768) [91,815千 新台幣ドル]	0.0	なし	平成25年 1月30日
合計	-	-	-	261,674 (77,768) [91,815千 新台幣ドル]	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。また、[]内に外貨建による金額を記載しております。なお、新揚科技股?有限公司は、当連結会計年度より連結子会社となったため「前期末残高」はありません。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
77,768	101,140	82,765	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,037,000	951,332	3.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	501,400	730,159	1.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,989	285,697	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,749,340	1,900,565	1.76	平成23年~35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,376	1,720,654	1.72	平成23年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,296,106	5,588,409	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	607,455	600,167	352,350	70,260
リース債務	290,817	296,170	300,121	303,461

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,994,291	8,168,943	7,352,750	7,201,958
税金等調整前四半期純損失 金額() (千円)	477,636	1,270,623	178,244	1,064,500
四半期純損失金額() (千円)	533,923	1,307,697	253,152	1,009,871
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	15.26	37.37	7.23	28.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,678,220	4,903,385
受取手形	² 757,514	² 509,464
売掛金	² 3,564,004	² 5,042,223
有価証券	-	998,829
商品及び製品	2,468,579	2,192,599
仕掛品	1,179,532	947,464
原材料及び貯蔵品	1,172,934	1,052,486
前渡金	100,819	-
前払費用	513,443	375,178
短期貸付金	381,919	-
関係会社短期貸付金	-	695,670
未収入金	³ 465,290	338,378
その他	27,039	30,657
貸倒引当金	160,451	97,186
流動資産合計	13,148,846	16,989,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 15,044,888	¹ 15,072,108
減価償却累計額	7,432,818	8,030,721
建物(純額)	7,612,069	7,041,386
構築物	¹ 1,224,866	¹ 1,191,546
減価償却累計額	813,485	842,194
構築物(純額)	411,381	349,352
機械及び装置	¹ 23,429,370	¹ 21,404,688
減価償却累計額	16,774,075	17,585,702
機械及び装置(純額)	6,655,295	3,818,985
車両運搬具	198,668	199,183
減価償却累計額	159,898	179,937
車両運搬具(純額)	38,770	19,246
工具、器具及び備品	¹ 1,488,566	¹ 1,448,667
減価償却累計額	1,318,515	1,335,957
工具、器具及び備品(純額)	170,051	112,710
土地	¹ 1,391,077	¹ 1,391,077
リース資産	8,595	2,122,583
減価償却累計額	1,331	629,491
リース資産(純額)	7,263	1,493,092
建設仮勘定	140,624	18,499
有形固定資産合計	16,426,533	14,244,349

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	9,283	9,283
特許実施権	68,217	55,591
ソフトウェア	8,043	7,722
リース資産	-	38,614
その他	617	574
無形固定資産合計	86,161	111,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875,865	2,221,935
関係会社株式	4,294,132	4,906,631
長期貸付金	179,868	285,029
従業員に対する長期貸付金	1,640	996
関係会社長期貸付金	59,691	-
長期前払費用	66,835	64,368
投資不動産	747	747
長期預金	-	2,500,000
その他	89,244	52,195
貸倒引当金	294,939	320,619
投資その他の資産合計	6,273,085	9,711,283
固定資産合計	22,785,779	24,067,417
資産合計	35,934,626	41,056,568
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,904,320	² 2,793,973
買掛金	² 943,277	² 1,733,522
短期借入金	^{1, 5} 790,000	⁵ 40,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 501,400	¹ 501,400
リース債務	1,930	285,697
未払金	293,182	³ 1,567,847
未払費用	75,307	74,426
未払法人税等	3,715	24,574
繰延税金負債	191,163	136,931
前受金	11,984	13,964
預り金	21,659	22,954
賞与引当金	324,789	312,370
製品保証引当金	42,148	192,507
その他	153,860	221,422
流動負債合計	5,258,740	7,921,592
固定負債		
長期借入金	¹ 1,749,340	¹ 1,247,940
リース債務	6,239	1,720,654
繰延税金負債	147,402	297,303
その他	26,000	32,261
固定負債合計	1,928,982	3,298,159
負債合計	7,187,723	11,219,751

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,256	7,117,256
資本剰余金		
資本準備金	6,229,282	6,229,282
資本剰余金合計	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
利益準備金	748,262	748,262
その他利益剰余金		
配当準備金	171,600	-
固定資産圧縮積立金	38,615	33,349
別途積立金	15,920,000	13,920,000
繰越利益剰余金	1,797,338	1,192,989
利益剰余金合計	15,081,139	15,894,601
自己株式	733	1,210
株主資本合計	28,426,944	29,239,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,478	404,519
評価・換算差額等合計	178,478	404,519
新株予約権	141,479	192,367
純資産合計	28,746,902	29,836,816
負債純資産合計	35,934,626	41,056,568

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 26,495,997	1 25,194,870
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,652,340	2,468,579
当期商品仕入高	3,064,083	2,577,629
当期製品製造原価	5 21,734,772	5 21,495,272
合計	27,451,196	26,541,481
他勘定振替高	2 27,580	2 21,442
商品及び製品期末たな卸高	3 2,468,579	3 2,192,599
売上原価合計	24,955,036	24,370,324
売上総利益	1,540,960	824,545
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	656,907	652,788
貸倒引当金繰入額	-	13,009
役員報酬	186,444	147,714
給料及び手当	589,876	537,610
賞与引当金繰入額	55,214	61,318
退職給付引当金繰入額	26,170	58,340
減価償却費	106,959	75,053
その他	980,837	881,281
販売費及び一般管理費合計	5 2,602,409	5 2,427,116
営業損失()	1,061,448	1,602,571
営業外収益		
受取利息	20,725	18,344
有価証券利息	-	10,016
受取配当金	4 384,324	4 442,491
受取賃貸料	4 335,649	4 310,969
その他	196,126	120,883
営業外収益合計	936,826	902,705
営業外費用		
支払利息	25,951	71,845
賃貸費用	253,381	228,568
支払補償費	108,724	93,400
貸倒引当金繰入額	142,574	-
製品保証引当金繰入額	42,148	192,507
為替差損	-	84,805
その他	255,713	59,441
営業外費用合計	828,494	730,569
経常損失()	953,116	1,430,435

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 5,486	-
投資有価証券売却益	87,189	4 3,144,801
貸倒引当金戻入額	12,152	-
その他	13,146	23,352
特別利益合計	117,974	3,168,153
特別損失		
固定資産売却損	7 486	-
減損損失	8 3,100	-
投資有価証券評価損	293,698	635,952
関係会社株式評価損	558,547	34,755
その他	23,177	39,919
特別損失合計	879,009	710,628
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,714,151	1,027,090
法人税、住民税及び事業税	25,774	7,430
法人税等還付税額	-	15,938
過年度法人税等	28,306	-
法人税等調整額	977,827	57,808
法人税等合計	1,031,909	66,316
当期純利益又は当期純損失()	2,746,060	1,093,406

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		12,429,018	57.6	12,270,649	57.6
労務費		3,590,429	16.6	3,530,270	16.6
経費		5,558,345	25.8	5,487,909	25.8
(内 外注加工費)		(1,078,750)		(841,835)	
(" 減価償却費)		(2,225,708)		(2,469,631)	
(" その他)		(2,253,886)		(2,176,442)	
当期総製造費用		21,577,794	100.0	21,288,829	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,378,945		1,179,532	
合計		22,956,739		22,468,361	
他勘定振替高		42,434		25,624	
期末仕掛品たな卸高		1,179,532		947,464	
当期製品製造原価		21,734,772		21,495,272	

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単位当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算であります。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整しております。

収益性の低下に伴う簿価切下額を売上原価へ振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,117,253	7,117,256
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	7,117,256	7,117,256
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,229,282	6,229,282
資本剰余金合計		
前期末残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	748,262	748,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	748,262	748,262
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	171,600	171,600
当期変動額		
配当準備金の取崩	-	171,600
当期変動額合計	-	171,600
当期末残高	171,600	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	44,342	38,615
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,726	5,266
当期変動額合計	5,726	5,266
当期末残高	38,615	33,349
別途積立金		
前期末残高	19,130,000	15,920,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,210,000	2,000,000
当期変動額合計	3,210,000	2,000,000
当期末残高	15,920,000	13,920,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,574,603	1,797,338
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,726	5,266
別途積立金の取崩	3,210,000	2,000,000
配当準備金の取崩	-	171,600
剰余金の配当	629,858	279,944
当期純利益又は当期純損失()	2,746,060	1,093,406
自己株式の消却	3,211,749	-
当期変動額合計	3,371,942	2,990,328
当期末残高	1,797,338	1,192,989
利益剰余金合計		
前期末残高	21,668,808	15,081,139
当期変動額		
剰余金の配当	629,858	279,944
当期純利益又は当期純損失()	2,746,060	1,093,406
自己株式の消却	3,211,749	-
当期変動額合計	6,587,668	813,462
当期末残高	15,081,139	15,894,601
自己株式		
前期末残高	3,211,749	733
当期変動額		
自己株式の取得	733	476
自己株式の消却	3,211,749	-
当期変動額合計	3,211,016	476
当期末残高	733	1,210
株主資本合計		
前期末残高	31,803,594	28,426,944
当期変動額		
新株の発行	2	-
剰余金の配当	629,858	279,944
当期純利益又は当期純損失()	2,746,060	1,093,406
自己株式の取得	733	476
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,376,650	812,985
当期末残高	28,426,944	29,239,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	448,253	178,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269,774	226,040
当期変動額合計	269,774	226,040
当期末残高	178,478	404,519

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	448,253	178,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,774	226,040
当期変動額合計	269,774	226,040
当期末残高	178,478	404,519
新株予約権		
前期末残高	89,625	141,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,854	50,887
当期変動額合計	51,854	50,887
当期末残高	141,479	192,367
純資産合計		
前期末残高	32,341,473	28,746,902
当期変動額		
新株の発行	2	-
剰余金の配当	629,858	279,944
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,746,060	1,093,406
自己株式の取得	733	476
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,920	276,928
当期変動額合計	3,594,570	1,089,913
当期末残高	28,746,902	29,836,816

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～31年 機械装置 8年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、機械装置の一部について、セール・アンド・リースバック取引により、リース資産に振替計上しており、これについては、従来からの償却方法(定率法)を継続適用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため472,709千円を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため338,603千円を前払年金費用として計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品及び商品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として、また、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として、一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品及び商品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ63,876千円、2,404,703千円、987,492千円、185,441千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度は269,039千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度は153,277千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」(前事業年度は19,043千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」(当事業年度は65,640千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度は254千円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>4. 前期まで区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当事業年度は18,867千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「関係会社短期貸付金」は268,000千円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「為替差損」の金額は64,921千円あります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当期16,396千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																	
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,825,963千円</td> <td style="width: 15%;">(3,825,963千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>159,624</td> <td>(159,624)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,223,968</td> <td>(2,223,968)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55,127</td> <td>(55,127)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>6,523,025</td> <td>(6,455,708)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">650,000千円</td> <td style="width: 15%;">(650,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>501,400</td> <td>(501,400)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,749,340</td> <td>(1,749,340)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>2,900,740</td> <td>(2,900,740)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">45,156千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>250,987</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>223,343</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>160,767</td> </tr> </table> <p>3 未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)有沢建販</td> <td style="width: 15%;">2,425千円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">SURFCO HAWAII, INC.</td> <td style="width: 15%;">15,914千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 15%;">5,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>790,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>5,160,000</td> </tr> </table>	建物	3,825,963千円	(3,825,963千円)	構築物	159,624	(159,624)	機械及び装置	2,223,968	(2,223,968)	工具器具及び備品	55,127	(55,127)	土地	258,342	(191,025)	合計	6,523,025	(6,455,708)	短期借入金	650,000千円	(650,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	501,400	(501,400)	長期借入金	1,749,340	(1,749,340)	合計	2,900,740	(2,900,740)	受取手形	45,156千円	売掛金	250,987	支払手形	223,343	買掛金	160,767	(株)有沢建販	2,425千円	SURFCO HAWAII, INC.	15,914千円	当座貸越極度額	5,950,000千円	借入実行残高	790,000	差引額	5,160,000	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">4,143,740千円</td> <td style="width: 15%;">(4,143,740千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>206,142</td> <td>(206,142)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,311,661</td> <td>(2,311,661)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55,322</td> <td>(55,322)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>6,975,208</td> <td>(6,907,891)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">501,400千円</td> <td style="width: 15%;">(501,400千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,247,940</td> <td>(1,247,940)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>1,749,340</td> <td>(1,749,340)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">28,321千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>490,858</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>308,475</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>245,082</td> </tr> </table> <p>3 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)有沢建販</td> <td style="width: 15%;">8,264千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスナ</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>9,808</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">SURFCO HAWAII, INC.</td> <td style="width: 15%;">15,073千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 15%;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>5,460,000</td> </tr> </table>	建物	4,143,740千円	(4,143,740千円)	構築物	206,142	(206,142)	機械及び装置	2,311,661	(2,311,661)	工具器具及び備品	55,322	(55,322)	土地	258,342	(191,025)	合計	6,975,208	(6,907,891)	1年内返済予定の長期借入金	501,400千円	(501,400千円)	長期借入金	1,247,940	(1,247,940)	合計	1,749,340	(1,749,340)	受取手形	28,321千円	売掛金	490,858	支払手形	308,475	買掛金	245,082	(株)有沢建販	8,264千円	(株)アスナ	1,543	合計	9,808	SURFCO HAWAII, INC.	15,073千円	当座貸越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	40,000	差引額	5,460,000
建物	3,825,963千円	(3,825,963千円)																																																																																																
構築物	159,624	(159,624)																																																																																																
機械及び装置	2,223,968	(2,223,968)																																																																																																
工具器具及び備品	55,127	(55,127)																																																																																																
土地	258,342	(191,025)																																																																																																
合計	6,523,025	(6,455,708)																																																																																																
短期借入金	650,000千円	(650,000千円)																																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	501,400	(501,400)																																																																																																
長期借入金	1,749,340	(1,749,340)																																																																																																
合計	2,900,740	(2,900,740)																																																																																																
受取手形	45,156千円																																																																																																	
売掛金	250,987																																																																																																	
支払手形	223,343																																																																																																	
買掛金	160,767																																																																																																	
(株)有沢建販	2,425千円																																																																																																	
SURFCO HAWAII, INC.	15,914千円																																																																																																	
当座貸越極度額	5,950,000千円																																																																																																	
借入実行残高	790,000																																																																																																	
差引額	5,160,000																																																																																																	
建物	4,143,740千円	(4,143,740千円)																																																																																																
構築物	206,142	(206,142)																																																																																																
機械及び装置	2,311,661	(2,311,661)																																																																																																
工具器具及び備品	55,322	(55,322)																																																																																																
土地	258,342	(191,025)																																																																																																
合計	6,975,208	(6,907,891)																																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	501,400千円	(501,400千円)																																																																																																
長期借入金	1,247,940	(1,247,940)																																																																																																
合計	1,749,340	(1,749,340)																																																																																																
受取手形	28,321千円																																																																																																	
売掛金	490,858																																																																																																	
支払手形	308,475																																																																																																	
買掛金	245,082																																																																																																	
(株)有沢建販	8,264千円																																																																																																	
(株)アスナ	1,543																																																																																																	
合計	9,808																																																																																																	
SURFCO HAWAII, INC.	15,073千円																																																																																																	
当座貸越極度額	5,500,000千円																																																																																																	
借入実行残高	40,000																																																																																																	
差引額	5,460,000																																																																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																					
<p>1 売上高の製品商品の区分は困難なので一括計上しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">78,197千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">63,672</td> </tr> <tr> <td>自家製品を製造経費その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">13,055</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">98,701千円</p> <p>4 関係会社との取引 主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">353,412千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社賃貸料</td> <td style="text-align: right;">310,632</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,267,691千円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,486千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県上越市</td> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>新潟県上越市</td> <td>製造設備</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等の意思決定を行っている資産及び賃貸用資産並びに遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産につきまして、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,100千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置2,888千円、建物212千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。</p>	たな卸資産廃棄損	78,197千円	たな卸資産評価損	63,672	自家製品を製造経費その他へ振替	13,055	関係会社よりの受取配当金	353,412千円	関係会社賃貸料	310,632	機械及び装置	5,486千円	機械及び装置	390千円	工具、器具及び備品	95	計	486	場所	用途	種類	新潟県上越市	製造設備	機械及び装置	新潟県上越市	製造設備	建物	<p>1 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料、仕掛品からの振替受入</td> <td style="text-align: right;">51,044千円</td> </tr> <tr> <td>自家製品を製造経費その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">29,602</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">68,345千円</p> <p>4 関係会社との取引 主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">420,948千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社賃貸料</td> <td style="text-align: right;">287,326</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の売却益</td> <td style="text-align: right;">3,115,900</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,071,648千円</p>	原材料、仕掛品からの振替受入	51,044千円	自家製品を製造経費その他へ振替	29,602	関係会社よりの受取配当金	420,948千円	関係会社賃貸料	287,326	関係会社株式の売却益	3,115,900
たな卸資産廃棄損	78,197千円																																					
たな卸資産評価損	63,672																																					
自家製品を製造経費その他へ振替	13,055																																					
関係会社よりの受取配当金	353,412千円																																					
関係会社賃貸料	310,632																																					
機械及び装置	5,486千円																																					
機械及び装置	390千円																																					
工具、器具及び備品	95																																					
計	486																																					
場所	用途	種類																																				
新潟県上越市	製造設備	機械及び装置																																				
新潟県上越市	製造設備	建物																																				
原材料、仕掛品からの振替受入	51,044千円																																					
自家製品を製造経費その他へ振替	29,602																																					
関係会社よりの受取配当金	420,948千円																																					
関係会社賃貸料	287,326																																					
関係会社株式の売却益	3,115,900																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,557,505	1,359	1,557,505	1,359
合計	1,557,505	1,359	1,557,505	1,359

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,359株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,557,505株は、自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,359	845	-	2,204
合計	1,359	845	-	2,204

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加845株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工業用素材等販売事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工業用素材等販売事業における事務機器(工具、器具及び備品)及び製造設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	35,965	29,543	6,421	工具器具及び備品	18,130	16,411	1,719
ソフトウェア	209,650	122,350	87,300	ソフトウェア	165,438	115,769	49,669
合計	245,616	151,894	93,721	合計	183,568	132,180	51,388
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 42,333千円 1年超 51,388千円 合計 93,721千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 49,577千円 減価償却費相当額 49,577千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,758千円 1年超 21,629千円 合計 51,388千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 42,333千円 減価償却費相当額 42,333千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	2,965,196	7,185,074	4,219,878

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	839,045	3,423,100	2,584,054
関連会社株式	2,676,404	12,286,668	9,610,264
合計	3,515,450	15,709,769	12,194,319

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	806,727
関連会社株式	584,452

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金否認 131,344</p> <p>たな卸資産廃棄損否認 66,540</p> <p>その他 103,561</p> <hr/> <p>小計 301,446</p> <p>評価性引当額 301,446</p> <hr/> <p>合計 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払年金費用 191,163</p> <hr/> <p>合計 191,163</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 191,163</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 811,464</p> <p>投資有価証券評価損否認 238,166</p> <p>固定資産除却損否認 126,220</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 113,955</p> <p>その他 281,975</p> <hr/> <p>小計 1,571,783</p> <p>評価性引当額 1,571,783</p> <hr/> <p>合計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 121,183</p> <p>固定資産圧縮積立金 26,219</p> <hr/> <p>合計 147,402</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 147,402</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金否認 126,322</p> <p>たな卸資産評価損否認 105,784</p> <p>その他 109,739</p> <hr/> <p>小計 341,846</p> <p>評価性引当額 341,846</p> <hr/> <p>合計 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払年金費用 136,931</p> <hr/> <p>合計 136,931</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 136,931</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 930,536</p> <p>投資有価証券評価損否認 527,582</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 129,508</p> <p>その他 406,496</p> <hr/> <p>小計 1,994,123</p> <p>評価性引当額 1,994,123</p> <hr/> <p>合計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 274,660</p> <p>固定資産圧縮積立金 22,643</p> <hr/> <p>合計 297,303</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 297,303</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 92.7</p> <p>評価性引当額の増減 45.0</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.5</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	817.46円	1株当たり純資産額	847.17円
1株当たり当期純損失金額	78.47円	1株当たり当期純利益金額	31.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.22円

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,746,060	1,093,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	2,746,060	1,093,406
期中平均株式数(株)	34,993,188	34,992,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	34,739
(うち新株予約権)	(-)	(34,739)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法及び会社法に基づき発行した 新株予約権6種類(888,900株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。	旧商法及び会社法に基づき発行した 新株予約権7種類(1,060,400株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>重要な子会社等の株式の売却</p> <p>1. 株式売却の理由 当社は、当社の持分法適用関連会社であります(株)ポラテクノの平成21年6月24日開催の同社定時株主総会において自己株式取得が決議されたことから、平成21年6月26日開催の当社取締役会において同社の株式の一部売却を決議いたしました。</p> <p>2. 当該関連会社の名称 商号 (株)ポラテクノ 事業内容 液晶表示用偏光フィルム、位相差フィルム、プロジェクター用偏光フィルム、その他精密加工品の製造・販売 当社との取引の内容 当社土地、建物の貸与及びディスプレイ材料に係る製品の販売、仕入 資本金の額 3,095,125千円 発行済株式数 272,250株 当社の議決権割合 40.9%</p> <p>3. 株式の売却先 (株)ポラテクノが自己株式の取得として買い入れます。</p> <p>4. 売却株式数、売却価額、売却前後の所有株式の状況 売却株式数 65,000株 売却価額 3,443,570千円 異動後の所有株式数 46,600株 異動後の当社の議決権割合 22.4%</p> <p>5. 売却の時期 (株)ポラテクノの定める取得期間は平成21年6月25日から平成22年3月31日の間であります。</p> <p>6. 今後の業績に与える影響 当該株式の売却により、翌事業年度に関係会社株式売却益3,115,900千円の計上を見込んでおり、税引前当期純利益について同額増加する見込みであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱瓦斯化学(株)	666,000	350,042
		J S R(株)	179,800	330,463
		(株)八十二銀行	581,113	292,195
		三菱電機(株)	275,000	219,274
		(株)第四銀行	373,809	115,406
		(株)カネカ	150,000	85,738
		(株)東芝	73,028	33,260
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,420	29,309
		Vrex, Inc.	800,000	19,352
		(株)北越銀行	97,649	14,642
		その他19銘柄	1,406,761	40,905
計		4,665,580	1,530,590	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	日本ビジネスリース短期社債	1,000,000	998,829
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行 ユーロ円建て期限付劣後債	500,000	510,100
計		1,500,000	1,508,929	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資信託の受益証券(2銘柄)	127,164,836	113,088
		IGNITE VENTURES, L.P. OPPORTUNITY FUND	1,900,000	68,156
計		129,064,836	181,244	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,044,888	36,970	9,750	15,072,108	8,030,721	606,887	7,041,386
構築物	1,224,866	321	33,641	1,191,546	842,194	61,297	349,352
機械及び装置	23,429,370	614,755	2,639,437	21,404,688	17,585,702	1,327,167	3,818,985
車両運搬具	198,668	515	-	199,183	179,937	20,039	19,246
工具、器具及び備品	1,488,566	19,280	59,179	1,448,667	1,335,957	74,508	112,710
土地	1,391,077	827	827	1,391,077	-	-	1,391,077
リース資産	8,595	2,113,988	-	2,122,583	629,491	628,160	1,493,092
建設仮勘定	140,624	612,321	734,447	18,499	-	-	18,499
有形固定資産計	42,926,657	3,398,980	3,477,283	42,848,354	28,604,005	2,718,060	14,244,349
無形固定資産							
特許実施権	-	-	-	101,011	45,419	12,626	55,591
リース資産	-	-	-	41,101	2,487	2,487	38,614
その他	-	-	-	25,493	7,913	3,097	17,579
無形固定資産計	-	-	-	167,606	55,820	18,211	111,785
長期前払費用	66,835	22,386	24,854	64,368	-	-	64,368
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加の主な内容は次の通りであります。

機械及び装置	電子材料製造設備	470,968千円
	ディスプレイ材料製造設備	127,684千円
リース資産	セール・アンド・リースバック取引	2,099,782千円
建設仮勘定	電子材料製造設備	441,400千円
	ディスプレイ材料製造設備	122,214千円

2. 当期減少の主な内容は次の通りであります。

機械及び装置	セール・アンド・リースバック取引	2,099,782千円
--------	------------------	-------------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	455,391	417,806	34,198	421,193	417,806
賞与引当金	324,789	312,370	324,789	-	312,370
製品保証引当金	42,148	192,507	42,148	-	192,507

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,756
預金	
当座預金	2,934,235
普通預金	1,457,392
定期預金	510,000
小計	4,901,628
合計	4,903,385

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共栄電資(株)	109,647
中興化成工業(株)	72,738
シンデン商事(株)	50,068
東和電気(株)	38,453
新星商事(株)	37,780
その他	200,775
合計	509,464

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	113,337
5月	117,155
6月	130,176
7月	86,828
8月	61,966
9月以降	-
合計	509,464

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル(株)	797,364
(株)ジャムコ	469,965
(株)ポラテクノ	445,986
味の素ファインテクノ(株)	360,366
三井物産(株)	358,694
その他	2,609,846
合計	5,042,223

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
3,564,004	26,375,225	24,897,006	5,042,223	83.2	60

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
関連商品	5,357
小計	5,357
製品	
電子材料	1,800,401
ディスプレイ材料	217,280
産業用構造材料	131,983
電気絶縁材料	37,576
小計	2,187,241
合計	2,192,599

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ディスプレイ材料	353,742
電子材料	338,606
産業用構造材料	202,230
電気絶縁材料	52,885
合計	947,464

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
樹脂薬品	227,568
硝子繊維・特殊繊維	11,235
特殊フィルム他	667,345
小計	906,148
貯蔵品	
消耗品	136,801
その他	9,536
小計	146,338
合計	1,052,486

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
台虹科技股?有限公司	2,297,798
新揚科技股?有限公司	839,045
カラーリンク・ジャパン(株)	475,132
和詮科技股?有限公司	382,970
(株)ボラテクノ	233,905
その他	677,779
合計	4,906,631

ロ 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	1,500,000
(株)八十二銀行	1,000,000
合計	2,500,000

流動負債
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	1,081,592
アリサワファイバーグラス(株)	161,458
東都化成(株)	102,319
椿本興業(株)	95,003
中外製紐(株)	91,203
その他	1,482,669
合計	3,014,248

(注) 「その他」に含めて記載した設備関係支払手形220,274千円を含みます。

期日別内訳

期日別	一般(千円)	設備関係(千円)	金額(千円)
平成22年4月	687,996	134,151	822,147
5月	609,960	24,295	634,255
6月	567,942	15,040	582,983
7月	490,390	30,928	521,318
8月	437,684	15,858	453,543
合計	2,793,973	220,274	3,014,248

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	328,296
アリサワファイバーグラス(株)	194,305
(株)ジャムコ	170,882
味の素ファインテクノ(株)	101,127
エレクトロテクノ(株)	100,590
その他	838,319
合計	1,733,522

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.arisawa.co.jp/japanese/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日 関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日 関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年10月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年2月10日関東財務局長に提出

平成21年10月7日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社有沢製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社有沢製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社有沢製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社有沢製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社有沢製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社有沢製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社有沢製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社有沢製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。